

---

# 第 2 次広陵町人口ビジョン

## (素案)

---

令和 3 年 12 月  
広 陵 町



## 第2期広陵町人口ビジョン（素案）

### 目 次

<b>第1章 人口ビジョン改訂の背景</b> .....	1
<b>第2章 人口の動向分析</b> .....	2
<b>1 時系列による人口の動向分析</b> .....	2
(1) 総人口.....	2
(2) 総世帯数及び世帯人員等.....	4
(3) 年齢階層別人口.....	6
(4) 地域別人口.....	12
(5) 人口動態.....	14
(6) 分析結果のまとめ.....	19
<b>2 年齢階級別人口の移動分析</b> .....	21
(1) 男女別5歳階級別の純移動数.....	21
(2) 転入前・転出後の居住地.....	24
(3) 分析結果のまとめ.....	26
<b>3 通勤・通学の動向分析</b> .....	27
(1) 昼夜間人口.....	27
(2) 通勤・通学の状況.....	28
(3) 分析結果のまとめ.....	30
<b>4 雇用や就労等に関する分析</b> .....	31
(1) 産業大分類別の事業所数及び従業者数.....	31
(2) 産業特化係数.....	33
(3) 地域経済循環.....	34
(4) 就業構造.....	35
(5) 分析結果のまとめ.....	39
<b>第3章 将来人口の推計等</b> .....	40
<b>1 将来人口の推計</b> .....	40
(1) 推計の方法.....	40
(2) 独自の推計（コーホート変化率法）.....	41
(3) 推計結果の比較.....	46
<b>2 人口の減少段階の分析</b> .....	47



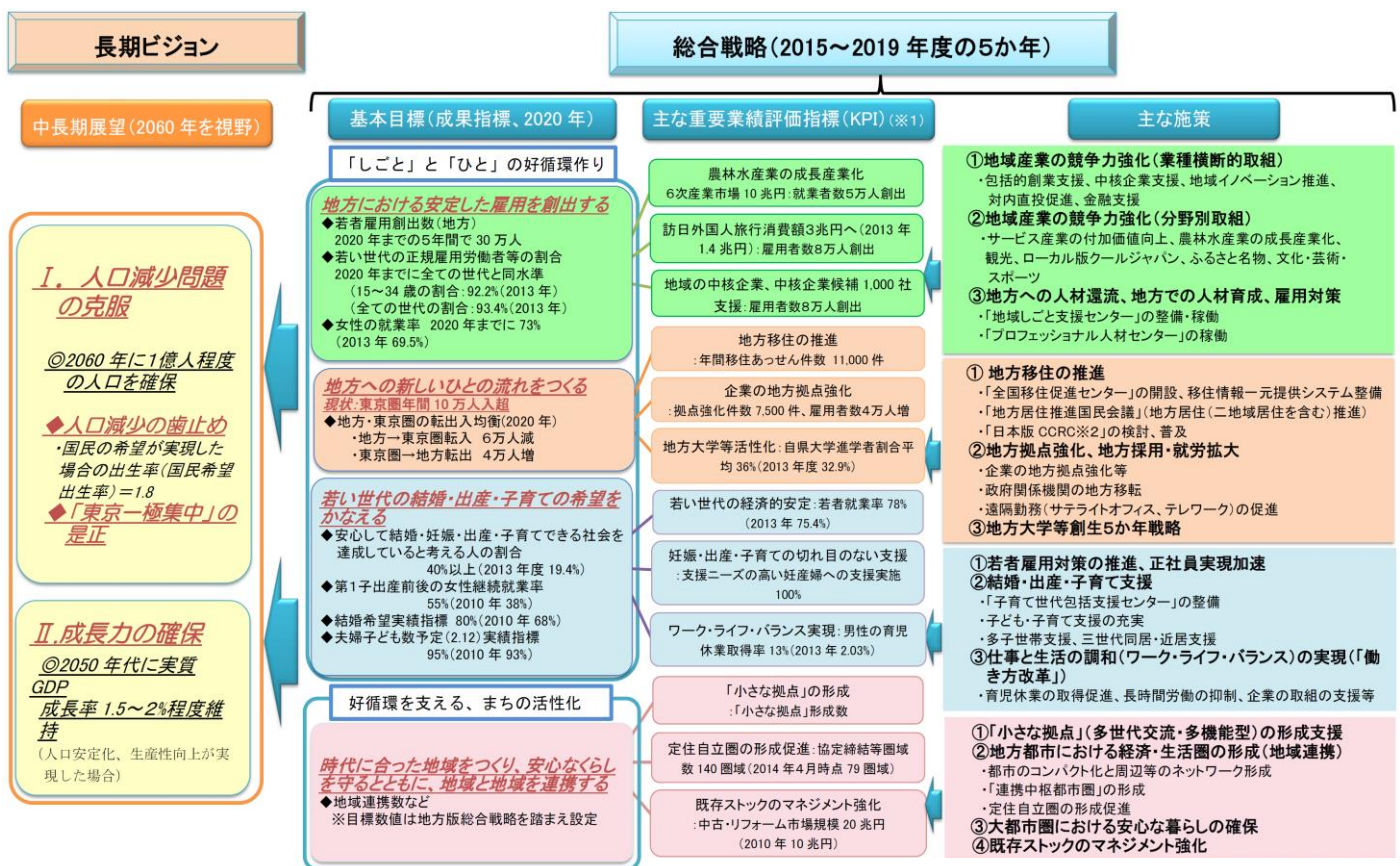
# 第1章 人口ビジョン改訂の背景

国は、将来にわたって「人口減少問題の克服」と「成長力の確保」を目指した地方創生の実現に向け、平成26(2014)年11月、「まち・ひと・しごと創生法」を制定し、同年12月には日本全体の人口の現状と将来の展望を示した「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及びそれを踏まえた今後5か年の施策の方向等を示した「まち・ひと・しごと創生総合戦略<sup>2)</sup>」を閣議決定しています。

【図表1-1】

これを受け、地方自治体では、国の長期ビジョン及び総合戦略を勘案し、平成27(2015)年度中に各自自治体における人口の現状と将来展望を示した「地方人口ビジョン」と、地域の実情に応じた今後5か年の施策の方向等を示した「地方版総合戦略」の策定が努力義務として課せられました。

図表1-1 まち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」と「総合戦略」の全体像



本町は、平成28(2016)年3月に「広陵町人口ビジョン」及び「広陵町まち・ひと・しごと創生総合戦略(計画期間:平成27(2015)年から令和元(2019)年度)」を策定後、令和2(2020)年3月には、町の最上位計画である「第4次広陵町総合計画(計画期間:平成24(2015)年から令和3(2021)年度)」との整合を図るため、総合戦略の計画期間を令和3(2021)年度までとする改訂を行っています。

現在、本町では、総合戦略を包含した「第5次広陵町総合計画(開始年度:令和4(2022)年度から)」の策定に取り組んでおり、今回はこれに先立ち、近年の人口動向や最新の人口推計等を基に人口ビジョンを改訂し、「第2期広陵町人口ビジョン」として策定するものです。

1 まち・ひと・しごと創生長期ビジョンは、令和元(2019)年2月に改訂されている。  
 2 令和元(2019)年12月に第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が閣議決定されている。

## 第2章 人口の動向分析

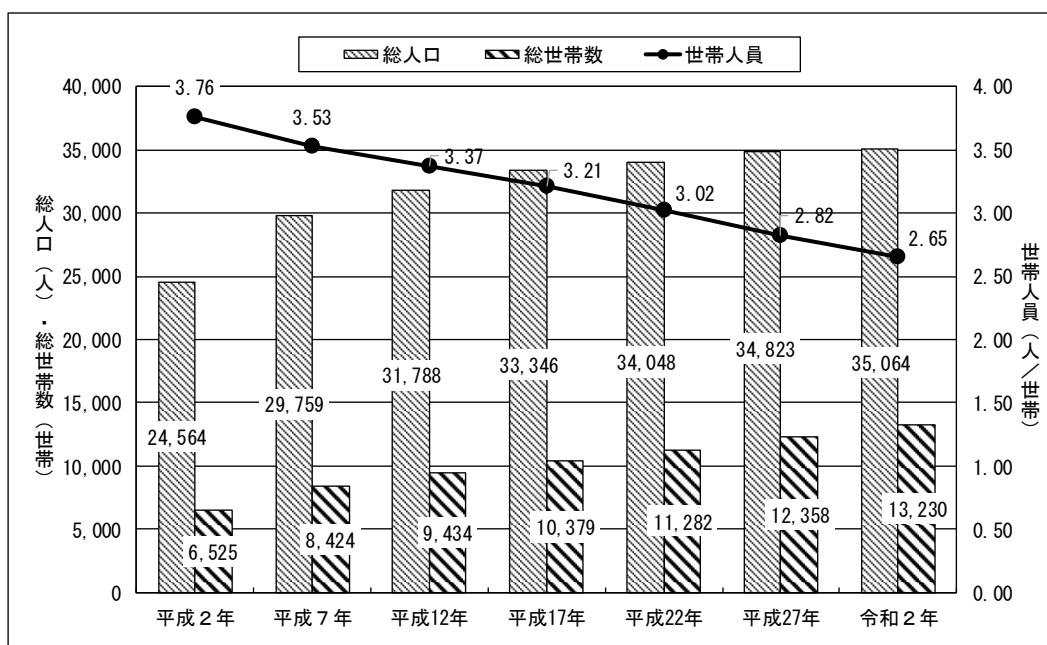
### 1 時系列による人口の動向分析

#### (1) 総人口

—総人口は一貫して増え続けているものの、近年、増加人口は縮小傾向で推移—

- 令和2（2020）年1月31日現在の総人口は3万5,064人であり、30年前の平成2（1990）年当時の2万4,564人と比べて約1.4倍（1万500人増）に増加しています。【図表2-1-1】
- 平成2（1990）年以降の推移を5年毎にみると、総人口は一貫して増え続けているものの、増加人口は平成2（1990）年から平成7（1995）年の5,195人（増加率21.1%）をピークに縮小傾向で推移しており、平成27（2015）から令和2（2020）年では241人（0.7%増）となっています。【同上】

図表2-1-1 総人口・世帯数及び世帯人員の推移  
出典：広陵町「住民基本台帳（各年1月31日現在）」



		平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年
総人口	実数 (人)	24,564	29,759	31,788	33,346	34,048	34,823	35,064
	増減数 (人)	—	5,195	2,029	1,558	702	775	241
	増減率 (%)	—	21.1	6.8	4.9	2.1	2.3	0.7
総世帯数	実数 (世帯)	6,525	8,424	9,434	10,379	11,282	12,358	13,230
	増減数 (世帯)	—	1,899	1,010	945	903	1,076	872
	増減率 (%)	—	29.1	12.0	10.0	8.7	9.5	7.1
世帯人員	実数 (人/世帯)	3.76	3.53	3.37	3.21	3.02	2.82	2.65

- 平成 21（2009）年から平成 26（2014）年及び平成 26（2014）年から平成 31（2019）年における人口増減率を県内 9 市町<sup>3</sup>と比べると、本町は平成 21（2009）年から平成 26（2014）年が 2.3%増（775 人増）、平成 26（2014）年から平成 31（2019）年が 1.0%増（363 人増）でいずれも 10 市町中、高い方から 4 番目、また、平成 26（2014）年から平成 31（2019）年の人口増減率は、県内 39 市町村の中でも高い方から 4 番目の水準となっています。【図表 2-1-2・3】

図表 2-1-2 平成 21（2009）年から平成 26（2014）年及び  
平成 26（2014）年から平成 31（2019）年の  
人口増減率の都市間比較（県内 10 市町）

出典：総務省「住民基本台帳（各年 1 月 1 日現在）」

平成21年 実数 (人)	順位	市町名	平成26年		順位	市町名	平成31年	
			実数 (人)	対平成21年 増減率 (%)			実数 (人)	対平成26年 増減率 (%)
74,217	1	香 芝 市	78,071	5.2	1	王 寺 町	24,223	4.7
22,393	2	王 寺 町	23,131	3.3	2	香 芝 市	79,470	1.8
35,966	3	葛 城 市	36,885	2.6	3	葛 城 市	37,441	1.5
<b>33,862</b>	<b>4</b>	<b>広 陵 町</b>	<b>34,637</b>	<b>2.3</b>	<b>4</b>	<b>広 陵 町</b>	<b>35,000</b>	<b>1.0</b>
124,382	5	樺 原 市	125,288	0.7	5	斑 鳩 町	28,361	▲ 0.2
32,830	6	田 原 本 町	32,886	0.2	6	樺 原 市	122,242	▲ 2.4
28,442	7	斑 鳩 町	28,423	▲ 0.1	7	田 原 本 町	31,967	▲ 2.8
70,787	8	大 和 高 田 市	68,800	▲ 2.8	8	上 牧 町	22,477	▲ 4.3
19,447	9	河 合 町	18,808	▲ 3.3	9	大 和 高 田 市	65,205	▲ 5.2
24,467	10	上 牧 町	23,492	▲ 4.0	10	河 合 町	17,776	▲ 5.5

図表 2-1-3 平成 26（2014）年から平成 31（2019）年の  
人口増減率の都市間比較（県内 39 市町村）

出典：総務省「住民基本台帳（各年 1 月 1 日現在）」

順位	市町村名	増減率 (%)	順位	市町村名	増減率 (%)
1	王 寺 町	4.7	21	河 合 町	▲ 5.5
2	香 芝 市	1.8	22	大 淀 町	▲ 7.5
3	葛 城 市	1.5	23	高 取 町	▲ 8.0
<b>4</b>	<b>広 陵 町</b>	<b>1.0</b>	24	御 所 市	▲ 8.8
5	斑 鳩 町	▲ 0.2	25	五 條 市	▲ 9.1
6	三 郷 町	▲ 0.3	26	宇 陀 市	▲ 9.4
7	生 駒 市	▲ 0.9	27	山 添 村	▲ 11.2
8	川 西 町	▲ 2.09	28	十 津 川 村	▲ 11.8
9	奈 良 市	▲ 2.14	29	天 川 村	▲ 12.7
10	樺 原 市	▲ 2.4	30	川 上 村	▲ 13.0
11	田 原 本 町	▲ 2.8	31	下 北 山 村	▲ 13.9
12	大 和 郡 山 市	▲ 3.23	32	下 市 町	▲ 14.1
13	天 理 市	▲ 3.24	33	黒 滝 村	▲ 14.4
14	平 群 町	▲ 3.4	34	曾 爾 村	▲ 15.1
15	三 宅 町	▲ 4.05	35	御 杖 村	▲ 15.2
16	桜 井 市	▲ 4.12	36	吉 野 町	▲ 15.5
17	上 牧 町	▲ 4.3	37	野 迫 川 村	▲ 17.1
18	安 堵 町	▲ 4.4	38	東 吉 野 村	▲ 17.3
19	明 日 香 村	▲ 5.0	39	上 北 山 村	▲ 18.8
20	大 和 高 田 市	▲ 5.2			

- <sup>3</sup> 総務省の「平成 29 年住民基本台帳移動報告」に基づき、今後、本町が定住人口の維持・確保を図る上で競合関係にあると考えられる 20 歳代から 40 歳代の女性の転出（本町⇒他自治体）が多かった近隣 9 市町を選出。（以下同様）

## (2) 総世帯数及び世帯人員等

—平成 27 (2015) 年の高齢者のみ世帯数は、対平成 12 (2000) 年比で約 2.8 倍に増加しているものの、一般世帯数に占める割合は県内 39 市町村の中、最も低い

●令和 2 (2020) 年 1 月 31 日現在の総世帯数は 1 万 3,230 世帯、平成 2 (1990) 年当時の 6,525 世帯と比べて約 2 倍 (6,705 世帯増) に大きく増加しています。平成 7 (1995) 年以降、総人口を上回る水準で総世帯数が増え続けていることから、世帯人員は平成 2 (1990) 年の 3.76 人/世帯から令和 2 (2020) 年の 2.65 人/世帯に減少しています。【図表 2-1-1】

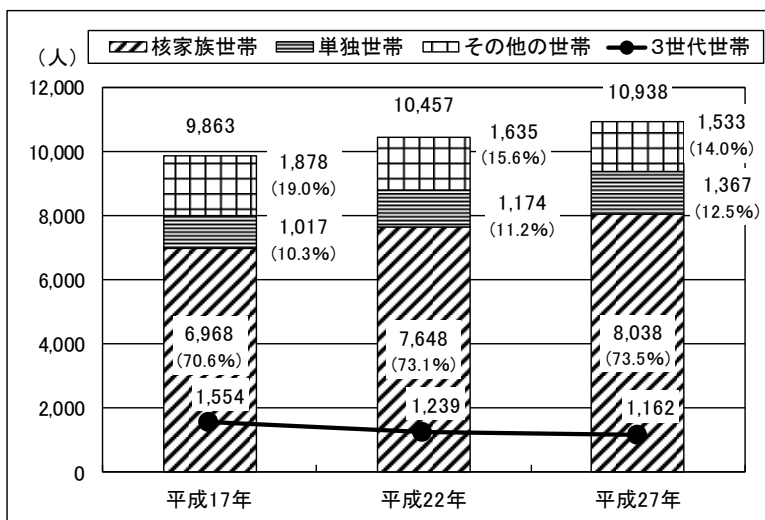
●家族類型別の一般世帯数の推移をみると、いずれの年次も核家族世帯<sup>5</sup>が最も多く、全体の約 7 割を占めているほか、世帯人員が 1 人の単身世帯が平成 17 (2005) 年の 1,017 世帯から平成 27 (2015) 年の 1,367 世帯と約 1.3 倍 (350 世帯増) に増加しているのが特徴的といえます。【図表 2-1-4】

●平成 17 (2005) 年以降、高齢者のみ世帯数<sup>6</sup>は一貫して前回調査時点を上回り、平成 27 (2015) 年では 2,181 世帯、対平成 12 (2000) 年比で約 2.8 倍 (1,404 世帯増) に大きく増加しています。【図表 2-1-5】

●これによって、平成 27 (2015) 年の一般世帯数に占める高齢者のみ世帯数の割合は 19.8%と、平成 12 (2000) 年の 8.5%から 11.3 ポイント増加しているものの、県内 39 市町村の中では最も低い状況にあります。【図表 2-1-5・6】

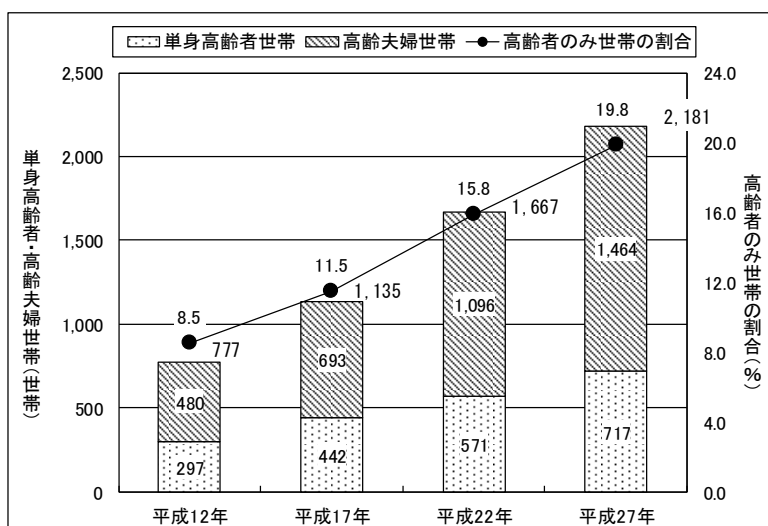
図表 2-1-4 家族類型別の一般世帯数の推移

出典：総務省「国勢調査（各年 10 月 1 日現在）」



図表 2-1-5 高齢者のみ世帯数の推移

出典：総務省「国勢調査（各年 10 月 1 日現在）」



4 住居と生計を共にしている人の集まり及び一戸を構えて住んでいる単身者に、間借り、下宿、会社寮等の単身者を加えた世帯数。  
 5 夫婦のみの世帯、夫婦と子供から成る世帯、男親又は女親と子供から成る世帯。  
 6 単身高齢者世帯 (65 歳以上の者 1 人のみの一般世帯) 及び高齢者夫婦世帯 (夫が 65 歳以上、妻が 60 歳以上の夫婦 1 組のみの一般世帯)。



図表 2-1-6 一般世帯数に占める高齢者のみ世帯数の割合の都市間比較（県内 39 市町村、割合の高位順）

出典：総務省「国勢調査（平成 27（2015）年 10 月 1 日現在）」

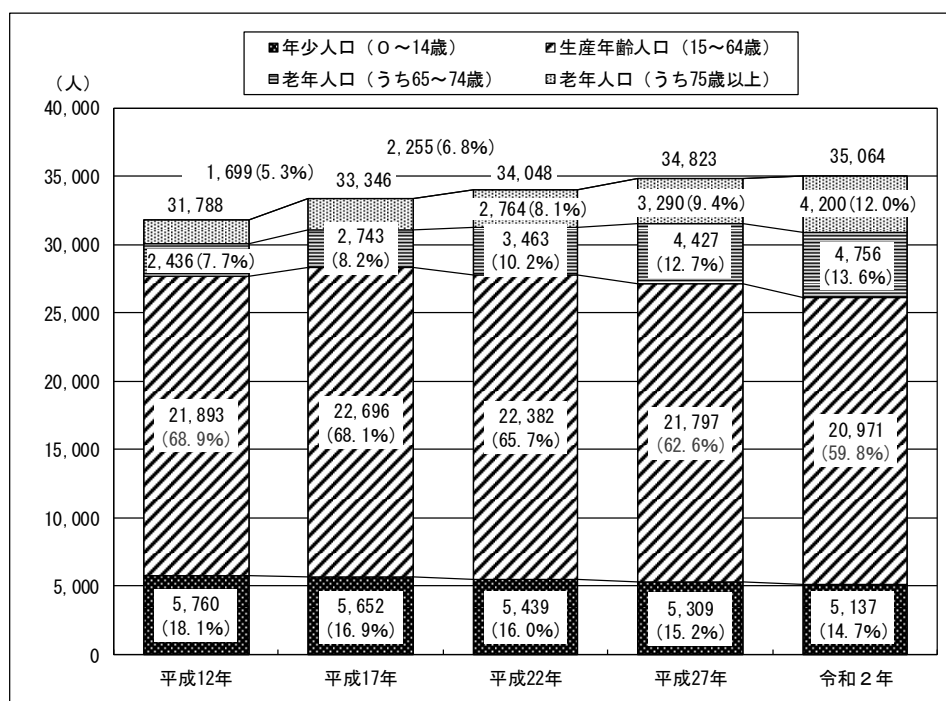
順位	市町村名	一般世帯数 (世帯)	65歳以上の高 齢単身者世帯 (世帯)	高齢夫婦 世帯 (世帯)	高齢者のみ 世帯の割合 (%)
1	川 上 村	680	209	185	57.9
2	東 吉 野 村	829	229	216	53.7
3	御 杖 村	744	174	196	49.7
4	下 北 山 村	516	156	98	49.2
5	天 川 村	627	151	135	45.61
6	上 北 山 村	270	61	62	45.56
7	黒 滝 村	310	73	66	44.8
8	野 迫 川 村	226	62	34	42.5
9	吉 野 町	2,938	560	651	41.2
10	下 市 町	2,223	427	450	39.5
11	十 津 川 村	1,569	340	272	39.0
12	曾 爾 村	621	100	129	36.9
13	平 群 町	7,148	799	1,637	34.1
14	御 所 市	10,396	1,650	1,752	32.7
15	河 合 町	6,696	749	1,425	32.5
16	宇 陀 市	11,136	1,496	2,073	32.0
17	高 取 町	2,383	302	444	31.3
18	三 宅 町	2,626	303	485	30.0
19	五 條 市	11,173	1,549	1,747	29.5
20	川 西 町	3,247	365	587	29.3
21	上 牧 町	8,065	843	1,454	28.5
22	明 日 香 村	1,775	183	321	28.4
23	斑 鳩 町	10,323	1,137	1,757	28.0
24	大 和 郡 山 市	34,079	3,849	5,307	26.9
25	大 淀 町	6,499	756	985	26.8
26	奈 良 市	148,701	17,673	21,924	26.6
27	三 郷 町	9,096	959	1,430	26.3
28	王 寺 町	9,336	987	1,423	25.81
29	大 和 高 田 市	25,594	3,193	3,405	25.78
30	生 駒 市	45,547	4,380	7,334	25.72
31	山 添 村	1,140	145	148	25.70
32	桜 井 市	21,647	2,533	2,989	25.51
33	田 原 本 町	11,447	1,101	1,816	25.48
34	安 堵 町	2,872	293	426	25.0
35	檀 原 市	49,882	5,280	6,670	24.0
36	葛 城 市	12,526	1,086	1,765	22.8
37	天 理 市	25,594	2,341	2,803	20.1
38	香 芝 市	27,774	2,020	3,516	19.9
39	広 陵 町	11,003	717	1,464	19.8

### (3) 年齢階層別人口

—近年、年少人口及び生産年齢人口が一貫して減り続けている一方、  
 老年人口は一貫して増え続けており、少子高齢化の進展が顕著—

- 令和2（2020）年1月31日現在の年齢階層別人口は、年少人口（0歳から14歳）が5,137人（構成比14.7%）、生産年齢人口（15歳から64歳）が2万971人（59.8%）、老年人口（65歳以上）が8,956人（25.6%）、また、老年人口のうち、75歳以上人口が4,200人（12.0%）となっています。【図表2-1-7】

図表2-1-7 年齢階層別人口の推移  
 出典：広陵町「住民基本台帳（各年1月31日現在）」

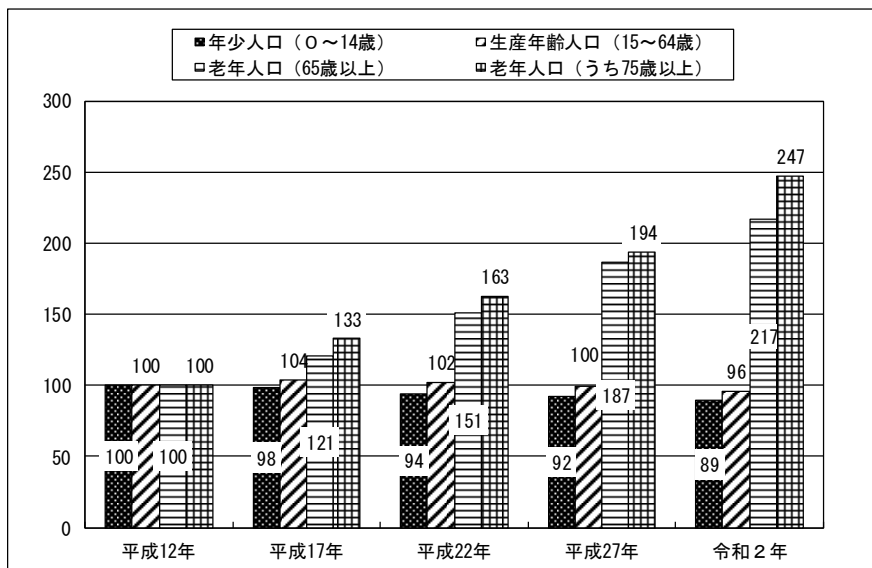


		平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年
年少人口 (0~14歳)	実数 (人)	5,760	5,652	5,439	5,309	5,137
	増減数 (人)	-	▲ 108	▲ 213	▲ 130	▲ 172
	増減率 (%)	-	▲ 1.9	▲ 3.8	▲ 2.4	▲ 3.2
	構成比 (%)	18.1	16.9	16.0	15.2	14.7
生産年齢人口 (15~64歳)	実数 (人)	21,893	22,696	22,382	21,797	20,971
	増減数 (人)	-	803	▲ 314	▲ 585	▲ 826
	増減率 (%)	-	3.7	▲ 1.4	▲ 2.6	▲ 3.8
	構成比 (%)	68.9	68.1	65.7	62.6	59.8
老年人口 (65歳以上)	実数 (人)	4,135	4,998	6,227	7,717	8,956
	増減数 (人)	-	863	1,229	1,490	1,239
	増減率 (%)	-	20.9	24.6	23.9	16.1
	構成比 (%)	13.0	15.0	18.3	22.2	25.5
うち 75歳以上	実数 (人)	1,699	2,255	2,764	3,290	4,200
	増減数 (人)	-	556	509	526	910
	増減率 (%)	-	32.7	22.6	19.0	27.7
	構成比 (%)	5.3	6.8	8.1	9.4	12.0

- 平成12（2000）年の年齢階層別人口を100とした場合の指数の推移を5年毎にみると、年少人口（0歳から14歳）は平成17（2005）年以降、一貫して減少傾向で推移し、令和2（2020）年では89となっています。また、生産年齢人口（15歳から64歳）は、平成17（2005）年を境に減少傾向に転じ、令和2（2020）年では96となっています。【図表2-1-8】
- 一方、老年人口（65歳以上）は一貫して増え続け、かつ年を経るごとに増加幅が拡大傾向にあり、令和2（2020）年では217、また、75歳以上人口がこれを上回る247に上昇しているなど、少子高齢化の進展が顕著となっています。【同上】

図表2-1-8 平成12（2000）年を100とした場合の年齢階層別人口（指数）の推移

出典：広陵町「住民基本台帳（各年1月31日現在）」



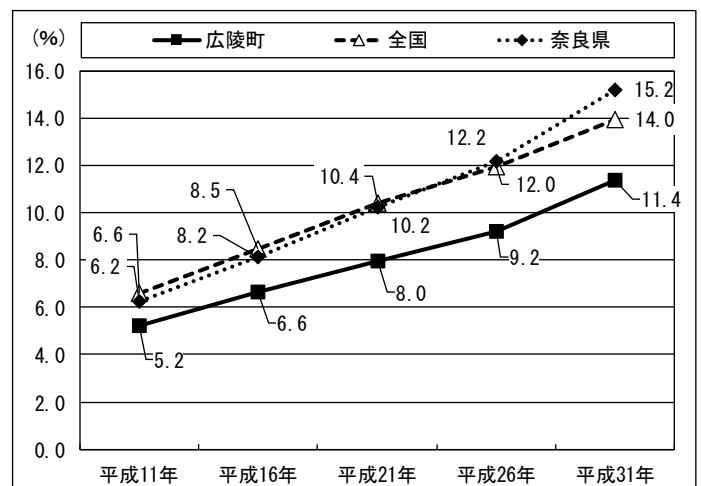
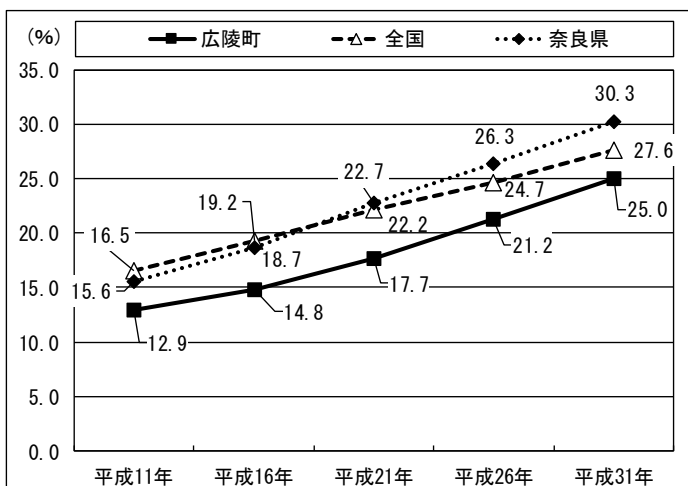
- 平成11（1999）年以降の総人口に占める老年人口（65歳以上）の割合（高齢化率）の推移を全国及び奈良県と比較すると、本町の割合はいずれの時点もこれらを下回る水準となっているほか、75歳以上人口の割合も同様の傾向で推移しています。【図表2-1-9・10】

図表2-1-9 総人口に占める老年人口（65歳以上）の割合の推移

出典：総務省「住民基本台帳年齢階級別人口（各年1月1日現在）」

図表2-1-10 総人口に占める老年人口（75歳以上）の割合の推移

出典：総務省「住民基本台帳年齢階級別人口（各年1月1日現在）」



- さらに、平成 31（2019）年 1 月 1 日現在の総人口に占める老年人口（65 歳以上）及び 75 歳以上人口の割合を県内 38 市町村と比較すると、老年人口（65 歳以上）及び 75 歳以上人口ともに高い方から 38 番目と、県内において相対的にみた高齢化の進展状況は低位といえます。【図表 2-1-11】

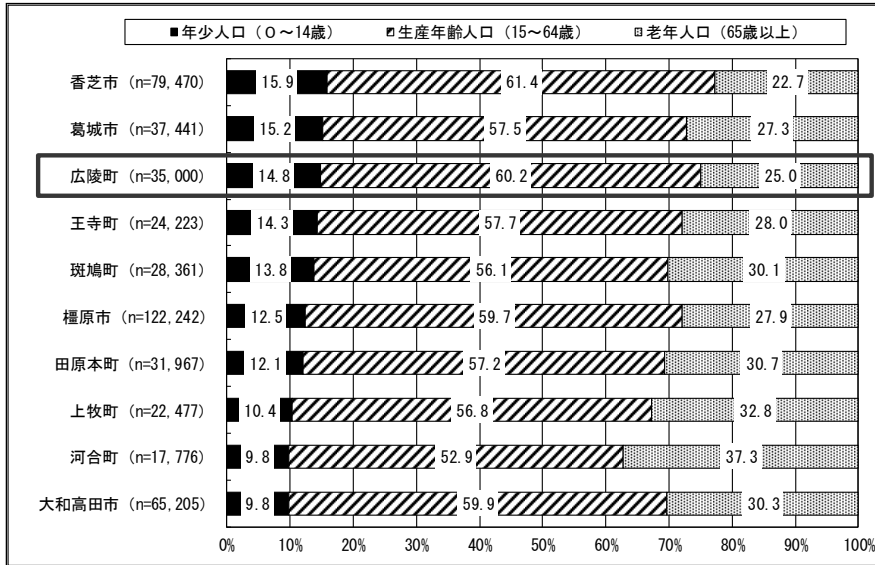
**図表 2-1-11 総人口に占める老年人口（65 歳以上）及び  
75 歳以上人口の割合の都市間比較（県内 39 市町村、割合の高位順）**  
出典：総務省「住民基本台帳年齢階級別人口（平成 31（2019）年 1 月 1 日現在）」

順位	市町村名	老年人口（65歳以上）	老年人口（65歳以上）割合	順位	市町村名	老年人口（うち75歳以上）	老年人口（うち75歳以上）割合
1	川上村	816	57.4	1	川上村	515	36.2
2	御杖村	917	56.1	2	御杖村	591	36.1
3	東吉野村	982	55.1	3	東吉野村	602	33.8
4	黒滝村	371	52.0	4	野迫川村	131	33.0
5	上北山村	252	50.4	5	上北山村	157	31.4
6	吉野町	3,488	49.0	6	下北山村	285	31.3
7	野迫川村	194	48.9	7	黒滝村	212	29.7
8	曾爾村	697	47.7	8	天川村	417	29.6
9	天川村	671	47.6	9	十津川村	932	28.2
10	下北山村	428	46.9	10	吉野町	1,968	27.7
11	山添村	1,623	45.8	11	曾爾村	398	27.2
12	下市町	2,437	44.8	12	下市町	1,451	26.7
13	十津川村	1,475	44.6	13	山添村	884	25.0
14	宇陀市	12,006	39.4	14	御所市	5,499	21.2
15	御所市	10,178	39.2	15	高取町	1,371	20.2
16	高取町	2,584	38.0	16	宇陀市	6,135	20.2
17	明日香村	2,104	37.8	17	明日香村	1,096	19.7
18	平群町	7,049	37.3	18	五條市	5,898	19.2
19	河合町	6,624	37.3	19	河合町	3,411	19.2
20	五條市	10,961	35.7	20	平群町	3,583	19.0
21	三宅町	2,449	35.3	21	三宅町	1,314	18.9
22	川西町	2,913	33.8	22	川西町	1,460	16.9
23	上牧町	7,378	32.8	23	上牧町	3,636	16.2
24	安堵町	2,417	32.5	24	大淀町	2,798	15.8
25	大淀町	5,715	32.3	25	大和郡山市	13,602	15.7
26	大和郡山市	27,298	31.5	26	桜井市	8,842	15.4
27	田原本町	9,813	30.7	27	斑鳩町	4,363	15.4
28	桜井市	17,544	30.6	28	田原本町	4,906	15.3
29	奈良市	108,510	30.4	29	三郷町	3,537	15.3
30	大和高田市	19,748	30.3	30	奈良市	54,663	15.3
31	三郷町	6,990	30.3	31	安堵町	1,127	15.1
32	斑鳩町	8,535	30.1	32	大和高田市	9,834	15.1
33	王寺町	6,774	28.0	33	橿原市	16,856	13.8
34	橿原市	34,076	27.9	34	王寺町	3,274	13.5
35	生駒市	32,946	27.4	35	葛城市	4,864	13.0
36	葛城市	10,214	27.3	36	天理市	8,510	13.0
37	天理市	16,872	25.7	37	生駒市	15,458	12.9
38	広陵町	8,738	25.0	38	広陵町	3,988	11.4
39	香芝市	18,017	22.7	39	香芝市	8,529	10.7

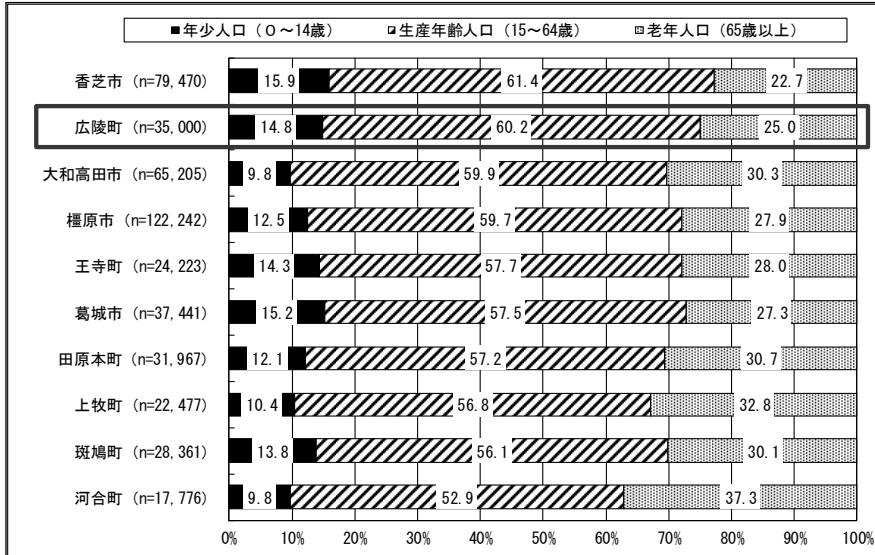
- 平成 31（2019）年 1 月 1 日現在の年齢階層別の人口構成比を近隣 9 市町と比べると、高い方から年少人口（0 歳から 14 歳）は香芝市、葛城市に次いで 3 番目、生産年齢人口（15 歳から 64 歳）は香芝市に次いで 2 番目、また、老年人口（65 歳以上）は 9 番目となっています。【図表 2-1-12 から 14】

図表 2-1-12 年少人口（0歳から14歳）構成比の都市間比較

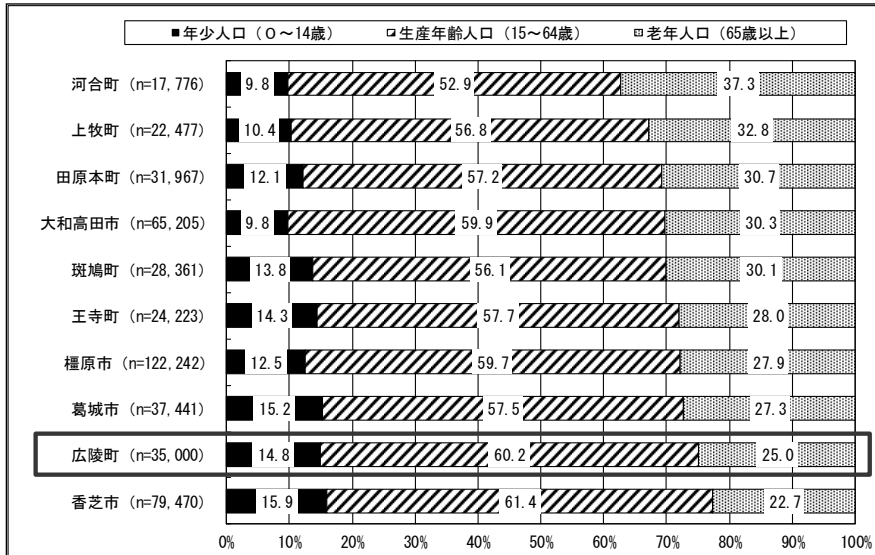
出典：総務省「住民基本台帳年齢階級別人口（平成31（2019）年1月1日現在、以下同様）」



図表 2-1-13 生産年齢人口（15歳から64歳）構成比の都市間比較

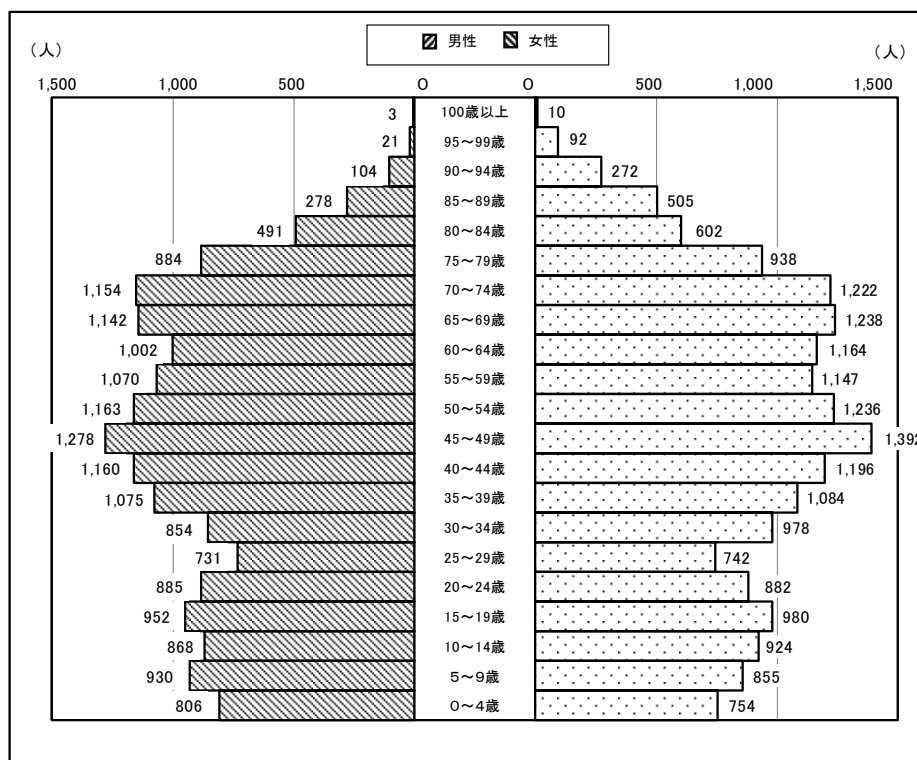


図表 2-1-14 老年人口（65歳以上）構成比の都市間比較

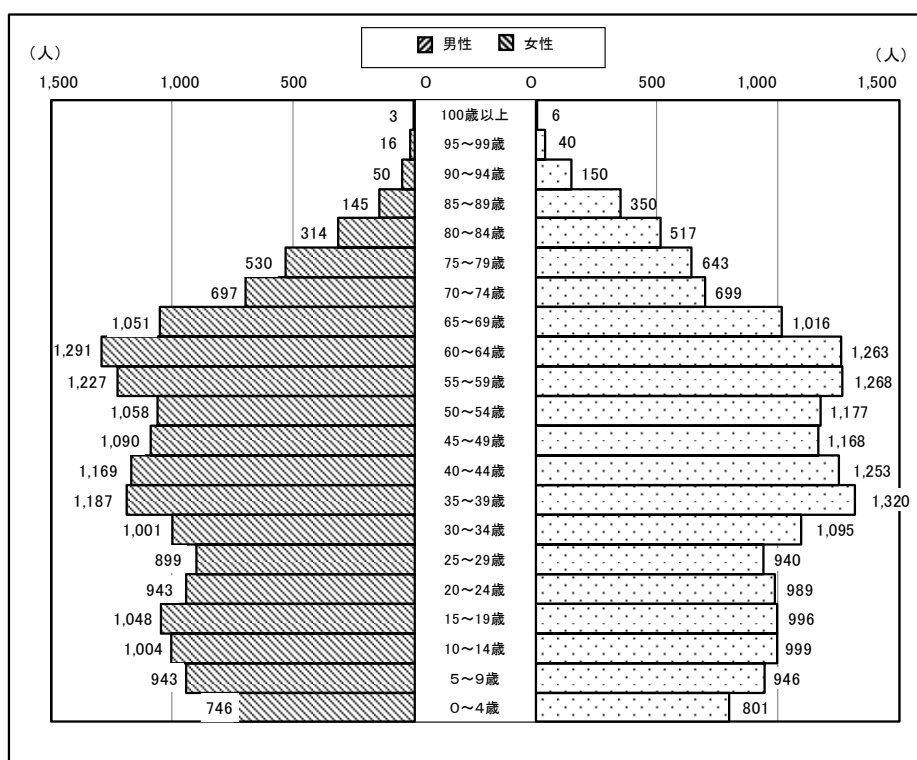


- 令和2（2020）年1月31日現在の男女別5歳階級別人口をみると、昭和22（1947）年から昭和24（1949）年までに生まれた「団塊の世代」が含まれる65歳から69歳及び70歳から74歳と、昭和46（1971）年から昭和49（1974）年に生まれた「団塊ジュニア世代」が含まれる45歳から49歳が人口構成の大きな山（ボリュームゾーン）を形成しているのが特徴的となっています。【図表2-1-15】

図表2-1-15 令和2（2020）年1月31日現在の男女別5歳階級別人口  
出典：広陵町「住民基本台帳」

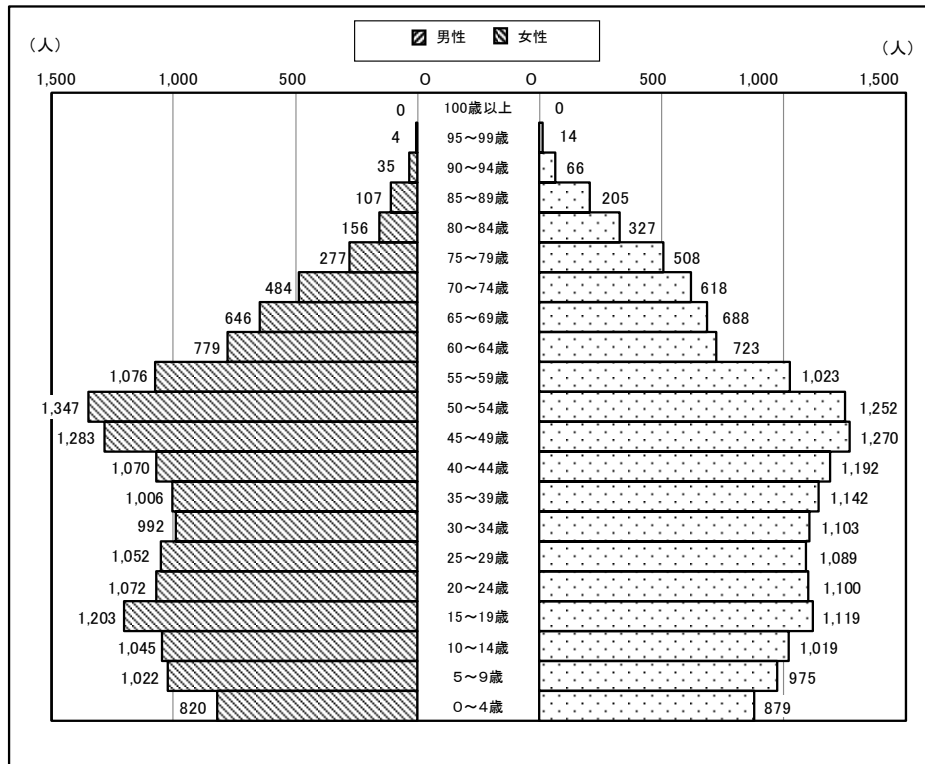


図表2-1-16 平成22（2010）年1月31日現在の男女別5歳階級別人口  
出典：広陵町「住民基本台帳」



図表 2-1-17 平成 12 (2000) 年 1 月 31 日現在の男女別 5 歳階級別人口

出典：広陵町「住民基本台帳」



#### (4) 地域別人口

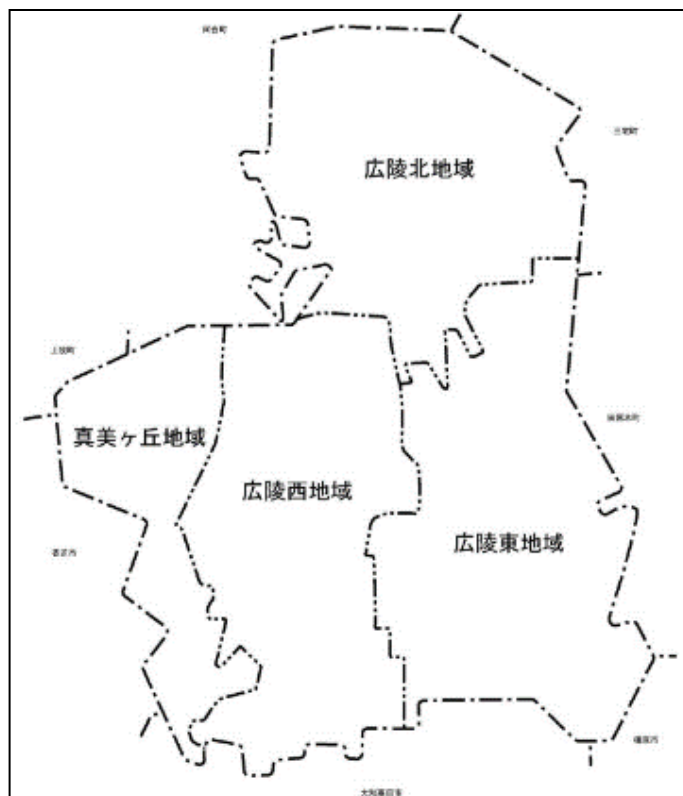
—平成 27 (2015) 年から令和 2 (2020) 年ではこれまで町全体の堅調な人口増加を支えてきた真美ヶ丘地域が減少傾向に転じている—

- 本町の町域は、大きく以下の図表に示す 4 つの地域に区分することができます。【図表 2-1-18】

図表 2-1-18 地域の概要

出典：「広陵町都市計画マスタープラン（平成 25 年 4 月）」

地域名	含まれる地区名	地域の概要
広陵北地域	沢、大野、萱野、南、弁財天、的場、大場、中、寺戸	<ul style="list-style-type: none"> <li>●市街化区域には、町内で唯一の鉄道駅である箸尾駅が設置されているほか、旧箸尾町の市街地では住宅が密集しています。</li> <li>●市街化調整区域は、馬見丘陵を除いてほぼ農地と集落地で占められ、その中に大和広陵高校や浄化センター等が立地しているほか、馬見丘陵には古墳等の歴史的資産が残されています。</li> </ul>
広陵東地域	南郷、古寺、百済、広瀬	<ul style="list-style-type: none"> <li>●地域の中心を流れる葛城川沿いに、運動公園や交通公園等の公共施設が整備され、地域西部には本町の役場が立地しています。</li> <li>●役場の南にある南郷や地域北西部に位置する古寺の集落地には、環濠が巡っているほか、百済寺や与楽寺などの歴史的資産も多く残されています。</li> </ul>
広陵西地域	大塚、安部、平尾、疋相、三吉、笠	<ul style="list-style-type: none"> <li>●市街化区域は、旧市街地で住宅が密集しているため、狭あい道路やオープンスペースの不足が問題となっています。</li> <li>●市街化調整区域には、数多くの歴史・文化財が残されているほか、平地部には農地が広がり、集落地とともに農村景観を形成しています。</li> </ul>
真美ヶ丘地域	馬見北、馬見中、馬見南、みささぎ台	<ul style="list-style-type: none"> <li>●土地区画整理事業等による大規模開発住宅地としてベッドタウン化が進められ、これまで本町における人口増加を支えてきた地域です。</li> </ul>



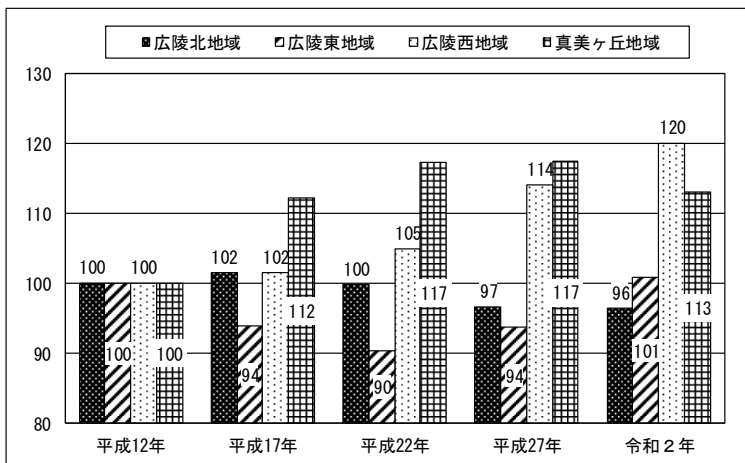


●平成 12 (2000) 年 1 月 31 日現在の地域別人口を 100 とした場合の指数の推移をみると、平成 22 (2010) 年では真美ヶ丘地域が 117 で最も高く、以下、広陵西地域の 105、広陵北地域の 100、広陵東地域の 90 の順となっています。【図表 2-1-19・20】

●令和 2 (2020) 年では、広陵西地域が 120 で最も高く、以下、真美ヶ丘地域の 113、広陵東地域の 101、広陵北地域の 96 の順であり、平成 22 (2010) 年と比べ広陵西地域の増加傾向が顕著となっているほか、これまで町全体の堅調な人口増加を支えてきた真美ヶ丘地域が減少傾向に転じているのが特徴的といえます。【同上】

図表 2-1-19 平成 12 (2000) 年を 100 とした場合の地域別人口 (指数) の推移

出典：広陵町「住民基本台帳 (各年 1 月 31 日現在)」



図表 2-1-20 地域別人口 (実数) の推移

出典：広陵町「住民基本台帳 (各年 1 月 31 日現在)」

		平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年	令和 2 年
広陵北地域	実数 (人)	5,377	5,460	5,368	5,196	5,183
	増減数 (人)	-	83	▲ 92	▲ 172	▲ 13
	増減率 (%)	-	1.5	▲ 1.7	▲ 3.2	▲ 0.3
沢	実数 (人)	722	751	713	667	737
	増減数 (人)	-	29	▲ 38	▲ 46	70
	増減率 (%)	-	4.0	▲ 5.1	▲ 6.5	10.5
大野	実数 (人)	379	383	345	326	425
	増減数 (人)	-	4	▲ 38	▲ 19	99
	増減率 (%)	-	1.1	▲ 9.9	▲ 5.5	30.4
萱野	実数 (人)	1,040	1,008	1,050	1,070	1,016
	増減数 (人)	-	▲ 32	42	20	▲ 54
	増減率 (%)	-	▲ 3.1	4.2	1.9	▲ 5.0
南	実数 (人)	988	1,012	1,085	1,057	1,007
	増減数 (人)	-	24	73	▲ 28	▲ 50
	増減率 (%)	-	2.4	7.2	▲ 2.6	▲ 4.7
弁財天	実数 (人)	503	523	484	473	451
	増減数 (人)	-	20	▲ 39	▲ 11	▲ 22
	増減率 (%)	-	4.0	▲ 7.5	▲ 2.3	▲ 4.7
的場	実数 (人)	543	528	505	496	445
	増減数 (人)	-	▲ 15	▲ 23	▲ 9	▲ 51
	増減率 (%)	-	▲ 2.8	▲ 4.4	▲ 1.8	▲ 10.3
大場	実数 (人)	107	104	99	88	72
	増減数 (人)	-	▲ 3	▲ 5	▲ 11	▲ 16
	増減率 (%)	-	▲ 2.8	▲ 4.8	▲ 11.1	▲ 18.2
中	実数 (人)	519	509	476	465	446
	増減数 (人)	-	▲ 10	▲ 33	▲ 11	▲ 19
	増減率 (%)	-	▲ 1.9	▲ 6.5	▲ 2.3	▲ 4.1
寺戸	実数 (人)	576	642	611	554	584
	増減数 (人)	-	66	▲ 31	▲ 57	30
	増減率 (%)	-	11.5	▲ 4.8	▲ 9.3	5.4
広陵東地域	実数 (人)	4,679	4,392	4,230	4,385	4,717
	増減数 (人)	-	▲ 287	▲ 162	155	332
	増減率 (%)	-	▲ 6.1	▲ 3.7	3.7	7.6
南郷	実数 (人)	1,652	1,588	1,621	1,882	2,111
	増減数 (人)	-	▲ 64	33	261	229
	増減率 (%)	-	▲ 3.9	2.1	16.1	12.2
古寺	実数 (人)	915	827	748	759	879
	増減数 (人)	-	▲ 88	▲ 79	11	120
	増減率 (%)	-	▲ 9.6	▲ 9.6	1.5	15.8
百済	実数 (人)	1,510	1,424	1,321	1,256	1,274
	増減数 (人)	-	▲ 86	▲ 103	▲ 65	18
	増減率 (%)	-	▲ 5.7	▲ 7.2	▲ 4.9	1.4
広瀬	実数 (人)	602	553	540	488	453
	増減数 (人)	-	▲ 49	▲ 13	▲ 52	▲ 35
	増減率 (%)	-	▲ 8.1	▲ 2.4	▲ 9.6	▲ 7.2
広陵西地域	実数 (人)	8,426	8,556	8,840	9,609	10,116
	増減数 (人)	-	130	284	769	507
	増減率 (%)	-	1.5	3.3	8.7	5.3
大塚	実数 (人)	1,471	1,445	1,361	1,329	1,226
	増減数 (人)	-	▲ 26	▲ 84	▲ 32	▲ 103
	増減率 (%)	-	▲ 1.8	▲ 5.8	▲ 2.4	▲ 7.8
安部	実数 (人)	1,004	984	920	1,083	1,232
	増減数 (人)	-	▲ 20	▲ 64	163	149
	増減率 (%)	-	▲ 2.0	▲ 6.5	17.7	13.8
平尾	実数 (人)	1,338	1,459	1,548	1,671	1,733
	増減数 (人)	-	121	89	123	62
	増減率 (%)	-	9.0	6.1	7.9	3.7
疋相	実数 (人)	1,209	1,308	1,338	1,668	1,767
	増減数 (人)	-	99	30	330	99
	増減率 (%)	-	8.2	2.3	24.7	5.9
三吉	実数 (人)	2,579	2,571	2,904	2,986	3,186
	増減数 (人)	-	▲ 8	333	82	200
	増減率 (%)	-	▲ 0.3	13.0	2.8	6.7
笠	実数 (人)	825	789	769	872	972
	増減数 (人)	-	▲ 36	▲ 20	103	100
	増減率 (%)	-	▲ 4.4	▲ 2.5	13.4	11.5
真美ヶ丘地域	実数 (人)	13,306	14,938	15,610	15,633	15,048
	増減数 (人)	-	1,632	672	23	▲ 585
	増減率 (%)	-	12.3	4.5	0.1	▲ 3.7
馬見北	実数 (人)	5,184	6,122	6,161	6,180	5,886
	増減数 (人)	-	938	39	19	▲ 294
	増減率 (%)	-	18.1	0.6	0.3	▲ 4.8
馬見中	実数 (人)	1,583	2,369	2,891	2,752	2,687
	増減数 (人)	-	786	522	▲ 139	▲ 65
	増減率 (%)	-	49.7	22.0	▲ 4.8	▲ 2.4
馬見南	実数 (人)	5,432	5,200	5,180	5,247	4,982
	増減数 (人)	-	▲ 232	▲ 20	67	▲ 265
	増減率 (%)	-	▲ 4.3	▲ 0.4	1.3	▲ 5.1
みささぎ台	実数 (人)	1,107	1,247	1,378	1,454	1,493
	増減数 (人)	-	140	131	76	39
	増減率 (%)	-	12.6	10.5	5.5	2.7

## (5) 人口動態

### ①自然増減・社会増減

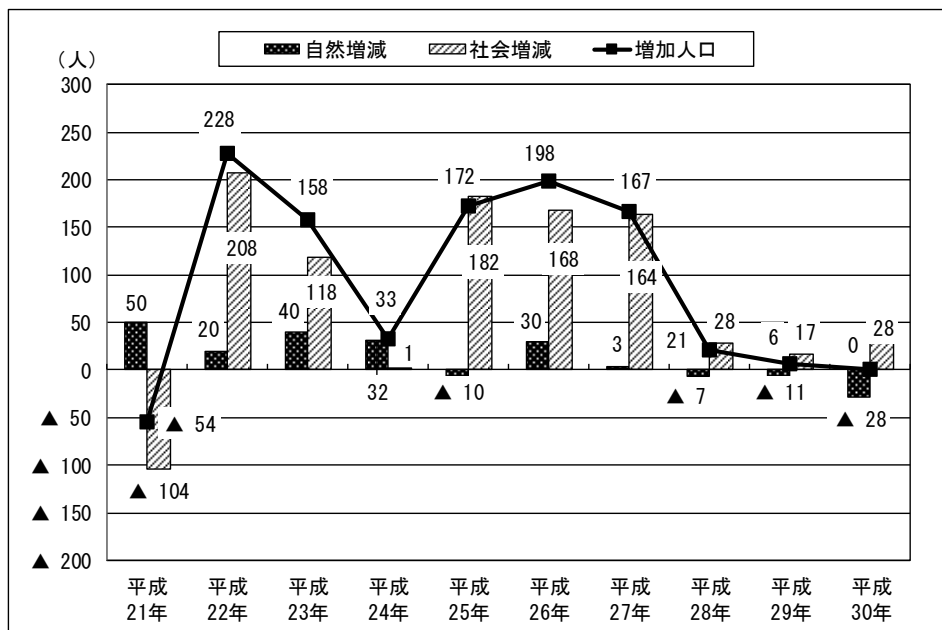
－平成 28（2016）年以降、自然増減はマイナス、

社会増減は増加幅が大幅な縮小傾向で推移－

- 平成 21（2009）年以降、自然増減（出生者数と死亡者数の差）は、出生者数が概ね 260 人前後で推移しているのに対し、高齢化の進展等を背景に死亡者数が増加傾向で推移していることから、平成 28（2016）年以降はマイナス傾向が続いています。【図表 2－1－21】
- 一方、社会増減（転入者数と転出者数の差）は、平成 21（2009）年を除き、概ね一貫して転入者数が転出者数を上回る転入超過が続いているものの、平成 27（2015）年を境に縮小傾向に転じています。これにより、自然増加と社会増加を合わせた増加人口も平成 28（2016）年以降、0 人から 21 人と縮小傾向が続いています。【同上】

図表 2－1－21 自然増減・社会増減の推移

出典：総務省「住民基本台帳（各年 1 月 1 日から 12 月 31 日の合計）」



	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
自然増減 (人)	50	20	40	32	▲ 10	30	3	▲ 7	▲ 11	▲ 28
出生者数 (人)	276	255	266	268	268	279	263	268	285	268
死亡者数 (人)	226	235	226	236	278	249	260	275	296	296
社会増減 (人)	▲ 104	208	118	1	182	168	164	28	17	28
転入者数 (人)	1,059	1,227	1,215	1,083	1,294	1,378	1,197	1,279	1,170	1,168
転出者数 (人)	1,163	1,019	1,097	1,082	1,112	1,210	1,033	1,251	1,153	1,140
増加人口 (人)	▲ 54	228	158	33	172	198	167	21	6	0

- 平成 21（2009）年以降の社会増減を県内 9 市町と比べると、本町の増加人口は平成 22（2010）年から平成 27（2015）年では平成 23（2011）年を除き、いずれの年次も上位 3 位以内に位置し、特に平成 27（2015）年では最多に上ったものの、平成 28（2016）年以降はいずれも 5 位以下となっています。【図表 2－1－22】

図表 2-1-22 社会増減の都市間比較  
(平成 30 (2018) 年の増加人口が多い順)

出典：総務省「住民基本台帳（各年 1 月 1 日から 12 月 31 日の合計）」

順位	市町名	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	
1	葛 城 市	社会増減 (人)	149	▲ 71	158	203	146	257	10	158	183	225
		転入者数 (人)	1,286	1,103	1,173	1,267	1,213	1,263	1,145	1,176	1,115	1,256
		転出者数 (人)	1,137	1,174	1,015	1,064	1,067	1,006	1,135	1,018	932	1,031
2	斑 鳩 町	社会増減 (人)	3	▲ 52	▲ 61	▲ 92	▲ 74	▲ 55	6	60	28	160
		転入者数 (人)	1,000	947	907	864	880	772	933	915	949	980
		転出者数 (人)	997	999	968	956	954	827	927	855	921	820
3	王 寺 町	社会増減 (人)	30	108	▲ 13	236	121	177	130	120	320	113
		転入者数 (人)	1,076	1,152	952	1,219	1,185	1,179	1,155	1,072	1,242	1,116
		転出者数 (人)	1,046	1,044	965	983	1,064	1,002	1,025	952	922	1,003
4	香 芝 市	社会増減 (人)	466	439	365	422	198	62	40	322	187	67
		転入者数 (人)	2,993	3,001	2,894	3,045	2,898	2,796	2,929	3,026	2,906	2,710
		転出者数 (人)	2,527	2,562	2,529	2,623	2,700	2,734	2,889	2,704	2,719	2,643
5	広 陵 町	社会増減 (人)	▲ 104	208	118	1	182	168	164	28	17	28
		転入者数 (人)	1,059	1,227	1,215	1,083	1,294	1,378	1,197	1,279	1,170	1,168
		転出者数 (人)	1,163	1,019	1,097	1,082	1,112	1,210	1,033	1,251	1,153	1,140
6	上 牧 町	社会増減 (人)	▲ 175	▲ 108	▲ 11	▲ 44	▲ 146	3	▲ 28	22	61	▲ 56
		転入者数 (人)	816	823	827	833	761	740	787	817	873	783
		転出者数 (人)	991	931	838	877	907	737	815	795	812	839
7	河 合 町	社会増減 (人)	▲ 145	▲ 148	▲ 26	▲ 73	▲ 111	▲ 112	▲ 139	▲ 78	▲ 44	▲ 58
		転入者数 (人)	578	593	632	582	558	541	504	529	500	504
		転出者数 (人)	723	741	658	655	669	653	643	607	544	562
8	田 原 本 町	社会増減 (人)	0	▲ 20	▲ 115	140	28	▲ 125	▲ 112	▲ 102	▲ 59	▲ 87
		転入者数 (人)	1,107	953	986	1,140	1,129	1,057	1,033	1,023	1,012	1,111
		転出者数 (人)	1,107	973	1,101	1,000	1,101	1,182	1,145	1,125	1,071	1,198
9	大 和 高 田 市	社会増減 (人)	▲ 167	▲ 398	▲ 464	▲ 546	▲ 446	▲ 342	▲ 415	▲ 461	▲ 573	▲ 276
		転入者数 (人)	2,431	2,101	2,099	1,975	2,127	2,210	2,067	1,990	1,936	2,034
		転出者数 (人)	2,598	2,499	2,563	2,521	2,573	2,552	2,482	2,451	2,509	2,310
10	樺 原 市	社会増減 (人)	33	▲ 177	▲ 126	▲ 13	5	▲ 340	▲ 488	▲ 331	▲ 266	▲ 408
		転入者数 (人)	4,327	4,095	4,061	4,747	4,612	4,274	4,453	3,932	3,944	3,961
		転出者数 (人)	4,294	4,272	4,187	4,760	4,607	4,614	4,941	4,263	4,210	4,369

## ②合計特殊出生率<sup>7</sup>等

### —平成 20（2008）年以降、5 か年平均の合計特殊出生率は上昇傾向で推移し平成 25（2013）年から平成 29（2017）年では県内 39 市町村中 6 番目に高い水準—

- 平成 15（2003）年から 29（2017）年における過去 5 か年平均の合計特殊出生率は、平成 15（2003）年から平成 19（2007）年の 1.26 から平成 25（2013）年から平成 29（2017）年の 1.45 に上昇し、特に平成 25（2013）年から平成 29（2017）年では全国平均を上回っています。【**図表 2-1-23**】
- 県内 9 市町と比べると、本町は高い方から平成 15（2003）年から平成 19（2007）年及び平成 20（2008）年から平成 24（2012）年が 6 番目、平成 25（2013）年から平成 29（2017）年が 5 番目といずれも中位に位置しています。また、県内 38 市町村と比べると、平成 25（2013）年から平成 29（2017）年では 6 番目の上位に位置しています。【**図表 2-1-23・24**】

図表 2-1-23 過去 5 か年平均の合計特殊出生率の  
都市間比較（県内 10 市町）

出典：厚生労働省「人口動態統計特殊報告」

順位	市町名	平成15～ 19年	順位	市町名	平成20～ 24年	順位	市町名	平成25～ 29年
1	香 芝 市	1.50	1	香 芝 市	1.57	1	香 芝 市	1.64
2	葛 城 市	1.31	2	葛 城 市	1.45	2	王 寺 町	1.59
	田 原 本 町	1.31	3	田 原 本 町	1.42	3	葛 城 市	1.51
4	檀 原 市	1.30	4	斑 鳩 町	1.38	4	斑 鳩 町	1.47
5	上 牧 町	1.28	5	檀 原 市	1.37	5	広 陵 町	1.45
6	広 陵 町	1.26	6	広 陵 町	1.34		田 原 本 町	1.45
7	大 和 高 田 市	1.21	7	王 寺 町	1.26	7	檀 原 市	1.39
8	王 寺 町	1.20	8	大 和 高 田 市	1.23	8	大 和 高 田 市	1.21
9	斑 鳩 町	1.15	9	河 合 町	1.19	9	上 牧 町	1.16
10	河 合 町	1.08	10	上 牧 町	1.09	10	河 合 町	1.14
	全国	1.31		全国	1.38		全国	1.43
	奈良県	1.23		奈良県	1.29		奈良県	1.34

<sup>7</sup> 15 歳から 49 歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1 人の女性がその年齢別出生率で一生の間に生むとした時の子どもの数に相当。

図表 2-1-24 過去5か年平均の合計特殊出生率の  
都市間比較（県内39市町村）

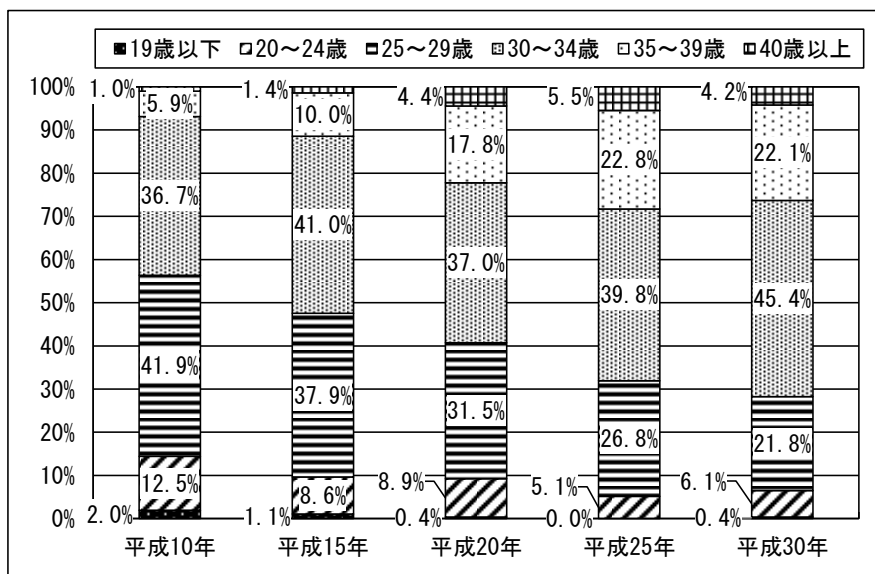
出典：厚生労働省「人口動態統計特殊報告」

順位	市町村名	平成15～ 19年	順位	市町村名	平成20～ 24年	順位	市町村名	平成25～ 29年
1	香芝市	1.50	1	香芝市	1.57	1	香芝市	1.64
2	十津川村	1.47	2	十津川村	1.49	2	王寺町	1.59
3	桜井市	1.34	3	葛城市	1.45	3	十津川村	1.57
	東吉野村	1.34	4	田原本町	1.42	4	葛城市	1.51
5	天理市	1.32	5	斑鳩町	1.38	5	斑鳩町	1.47
6	葛城市	1.31	6	橿原市	1.37	6	広陵町	1.45
7	田原本町	1.31	7	天理市	1.36		田原本町	1.45
	天川村	1.31		三郷町	1.36	天理市	1.42	
	三郷町	1.31		山添村	1.36	8	天川村	1.42
10	橿原市	1.30	10	桜井市	1.35	8	三郷町	1.42
11	下北山村	1.29	11	広陵町	1.34	11	橿原市	1.39
12	上牧町	1.28	12	黒滝村	1.33		下北山村	1.39
13	川上村	1.27	13	天川村	1.32	14	川西町	1.39
	安堵町	1.27	14	下北山村	1.31	14	野迫川村	1.37
15	広陵町	1.26	15	川上村	1.29	15	川上村	1.36
	山添村	1.26		大和郡山市	1.29	15	桜井市	1.36
17	大和郡山市	1.25	17	東吉野村	1.28	17	生駒市	1.35
18	御杖村	1.24		安堵町	1.28	19	大和郡山市	1.35
	大淀町	1.24	19	王寺町	1.26	19	黒滝村	1.32
20	川西町	1.22		野迫川村	1.26	20	上北山村	1.30
	高取町	1.22	19	生駒市	1.26	21	奈良市	1.28
22	野迫川村	1.21		上北山村	1.26		21	三宅町
	黒滝村	1.21	三宅町	1.26	24	曽爾村	1.28	
	上北山村	1.21	高取町	1.26		山添村	1.27	
	大和高田市	1.21	25	川西町	1.23	24	五條市	1.27
26	王寺町	1.20	25	大和高田市	1.23	26	東吉野村	1.26
27	三宅町	1.19		27	奈良市	1.22	27	御杖村
28	生駒市	1.17	27	大淀町	1.22	28	安堵町	1.24
29	斑鳩町	1.15		29	五條市	1.21	29	高取町
	奈良市	1.15	30	御杖村	1.20	30	大和高田市	1.21
	曽爾村	1.15	31	河合町	1.19	31	明日香村	1.18
	御所市	1.15	32	曽爾村	1.18	32	上牧町	1.16
	宇陀市	1.15	33	明日香村	1.14		御所市	1.16
	35	下市町	1.15	33	下市町	1.14	34	平群町
35		五條市	1.13		35	御所市	1.13	35
36	河合町	1.08	35	宇陀市	1.13	36	宇陀市	1.13
37	明日香村	1.07		37	吉野町	1.10	37	吉野町
38	吉野町	1.06	38	上牧町	1.09	38	大淀町	1.09
39	平群町	1.03	39	平群町	1.07	39	下市町	1.07
全国		1.31	全国		1.38	全国		1.43
奈良県		1.23	奈良県		1.29	奈良県		1.34

- 出産した母親の年齢構成比の推移をみると、25歳から29歳が平成10（1998）年の41.9%から一貫して低下傾向で推移し、平成30（2018）年では21.8%と概ね半減しているのに対し、35歳から39歳が平成10（1998）年の5.9%から平成30（2018）年の22.1%と約3.7倍に上昇しており、出産年齢の高齢化の傾向が顕著となっています。【図表2-1-25】

図表2-1-25 出産した母親の年齢構成比の推移

出典：厚生労働省「人口動態統計」



- 平成11（1999）年以降、主な出産年齢（25歳から39歳）の女性人口は、平成16（2004）年の3,372人をピークに減少傾向に転じており、平成31（2019）年では2,855人とピーク時に比べ15.3%（517人）減少しています。一方、同年齢層の女性の未婚率は、平成7（1995）年の17.7%から平成27（2015）年の36.5%と約2倍に増加しています。【図表2-1-26・27】

図表2-1-26 主な出産年齢（25歳から39歳）女性人口の推移（各年1月1日現在）

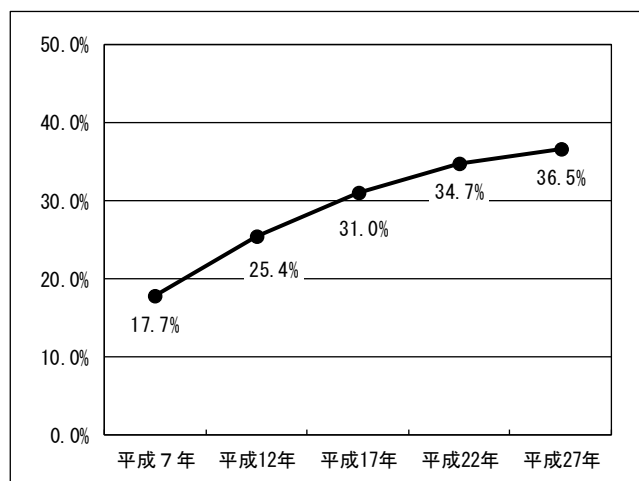
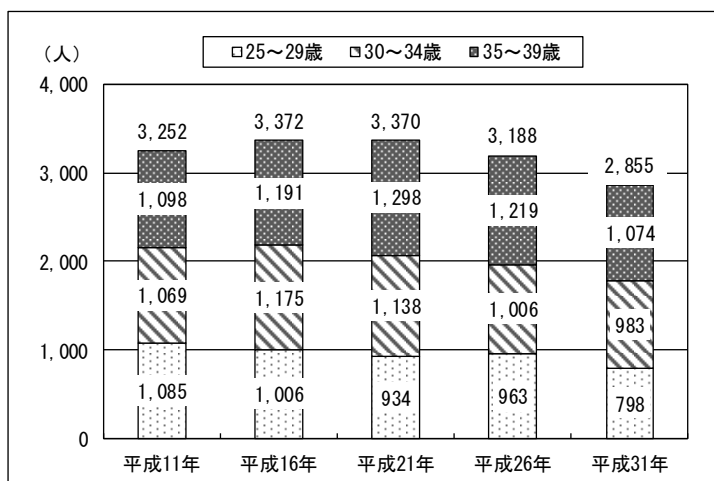
出典：総務省「住民基本台帳年齢階級別人口

（各年1月1日現在）」

図表2-1-27 主な出産年齢（25歳から39歳）女性の未婚率の推移

出典：総務省「国勢調査（各年10月1日現在）」

（各年10月1日現在）」



## (6) 分析結果のまとめ

### ①総人口

- 平成2（1990）年以降、総人口は一貫して増え続けているものの、住宅地開発の沈静化等を背景に、増加人口は平成2（1990）年から平成7（1995）年の5,195人（増加率21.1%）をピークに縮小傾向で推移しており、平成27（2015）年から令和2（2020）年では241人（0.7%増）となっています。【本書P2】

### ②総世帯数及び世帯人員等

- 家族類型別の一般世帯数の推移をみると、いずれの年次も核家族世帯が最も多く、全体の約7割を占めているほか、世帯人員が1人の単独世帯が平成17（2005）年の1,017世帯から平成27（2015）年の1,367世帯と約1.3倍（350世帯増）に増加しているのが特徴的といえます。【P4】
- 平成17（2005）年以降、高齢者のみ世帯数（単身高齢者及び高齢夫婦世帯）は一貫して前回調査時点を上回り、平成27（2015）年では2,181世帯、対平成12（2000）年比で約2.8倍（1,404世帯増）に大きく増加しています。【同上】
- 今後、高齢者のみ世帯数はさらに増加し、公的介護サービスでは賄えない家の中の修理や掃除、買い物など、高齢者向けの生活支援サービスに対する需要が飛躍的に高まっていくと予測されます。

### ③年齢階層別人口

- 平成12（2000）年の年齢階層別人口を100とした場合の指数の推移を5年毎にみると、年少人口（0歳から14歳）は平成17（2005）年以降、一貫して減少傾向で推移し、令和2（2020）年では89となっています。また、生産年齢人口（15歳から64歳）は、平成17（2005）年を境に減少傾向に転じ、令和2（2020）年では96となっています。【P7】
- 一方、老年人口（65歳以上）は一貫して増え続け、かつ年を経るごとに増加幅が拡大傾向にあり、令和2（2020）年では217、また、75歳以上人口がこれを上回る247に上昇しているなど、少子高齢化の進展が顕著となっています。【同上】
- 今後、人口構成の大きな山（ボリュームゾーン）の1つを形成している昭和22（1947）年から昭和24（1949）年までに生まれた「団塊の世代」の加齢に伴い、75歳以上の高齢者がさらに増加すると見込まれます。【P10】

### ④地域別人口

- 令和2（2020）年では、広陵西地域が120で最も高く、以下、真美ヶ丘地域の113、広陵東地域の101、広陵北地域の96の順であり、平成22（2010）年と比べ広陵西地域の増加傾向が顕著となっているほか、これまで町全体の堅調な人口増加を支えてきた真美ヶ丘地域が減少傾向に転じているのが特徴的といえます。【P13】

### ⑤人口動態

- 平成21（2009）年以降、自然増減（出生者数と死亡者数の差）は、出生者数が概ね260人前後で推移しているのに対し、高齢化の進展等を背景に死亡者数が増加傾向で推移していることから、平成28（2016）年以降はマイナス傾向が続いています。【P14】

## ⑤人口動態

- 一方、社会増減（転入者数と転出者数の差）は、平成 21（2009）年を除き、概ね一貫して転入者数が転出者数を上回る転入超過が続いているものの、平成 27（2015）年を境に縮小傾向に転じています。これにより、自然増加と社会増加を合わせた増加人口も平成 28（2016）年以降、0 人から 21 人と縮小傾向が続いています。【本書 P14】
- 平成 15（2003）年から平成 29（2017）年における過去 5 か年平均の合計特殊出生率は、平成 15（2003）年から平成 19（2007）年の 1.26 から平成 25（2013）年から平成 29（2017）年の 1.45 に上昇しています。県内 38 市町村と比べると、平成 25（2013）年から平成 29（2017）年では高い方から 6 番目の上位に位置しています。【P17】
- 出産した母親の年齢構成比の推移をみると、25 歳から 29 歳が平成 10（1998）年の 42.0% から一貫して低下傾向で推移し、平成 30（2018）年では 21.8% と概ね半減しているのに対し、35 歳から 39 歳が平成 10（1998）年の 5.9% から平成 30（2018）年の 22.1% と約 3.7 倍に上昇しており、出産年齢の高齢化の傾向が顕著となっています。【P17】



## 2 年齢階級別人口の移動分析

### (1) 男女別5歳階級別の純移動数<sup>8</sup>

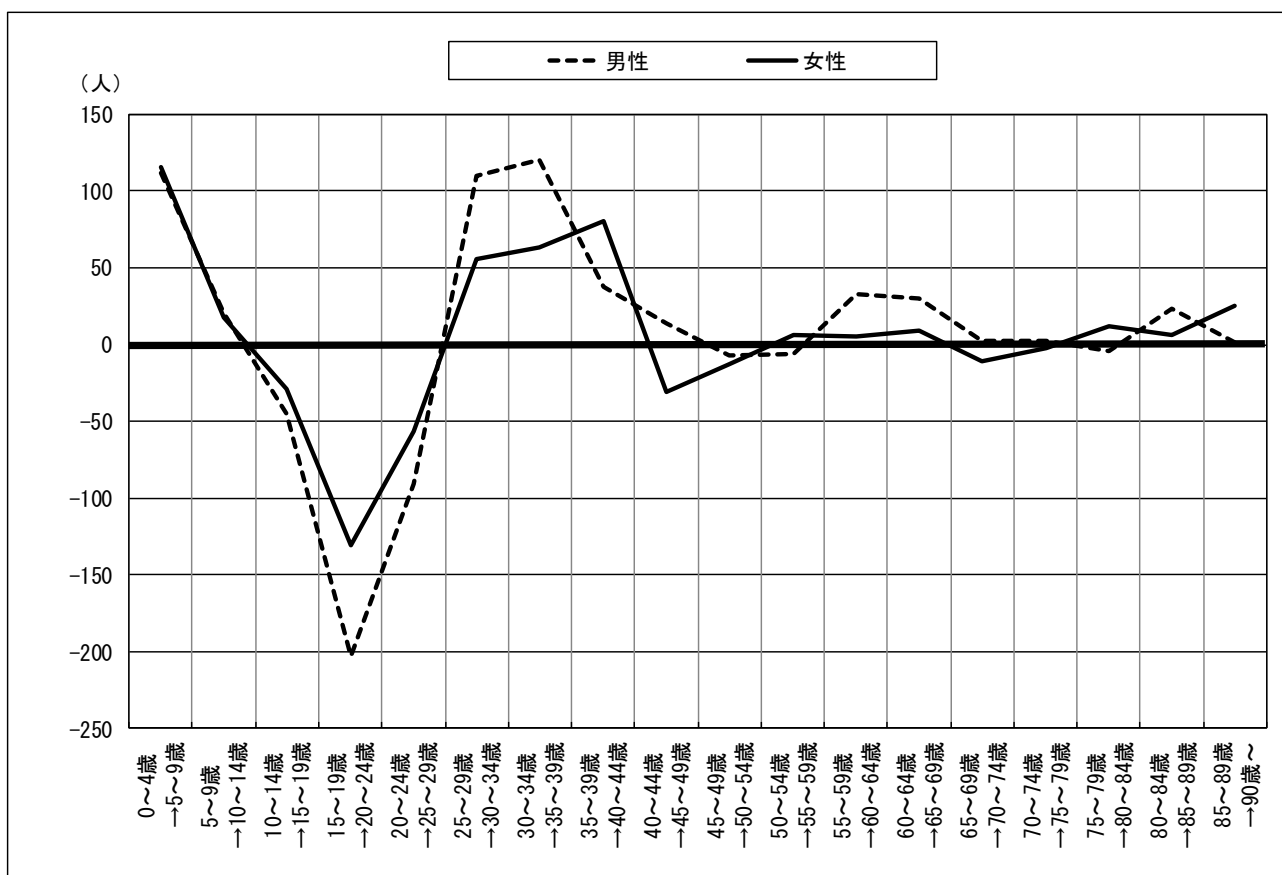
—結婚や出産、持ち家購入等を機に、

男女ともに30歳代及びその子どもにあたる10歳未満が大幅な転入超過—

- 平成22(2010)年から平成27(2015)年における男女別5歳階級別の純移動数をみると、男女ともに30歳代及びその子どもにあたる10歳未満が結婚や出産、持ち家購入等を機に町内へ転入し、大幅な転入超過(純移動数がプラス)となっている一方、10歳代後半及び20歳代が大学への進学や就職等により、他の年代に比べて大幅な転出超過(純移動数がマイナス)となっているのが特徴的といえます。【図表2-2-1】

図表2-2-1 平成22(2010)年から平成27(2015)年の男女別5歳階級別の純移動数

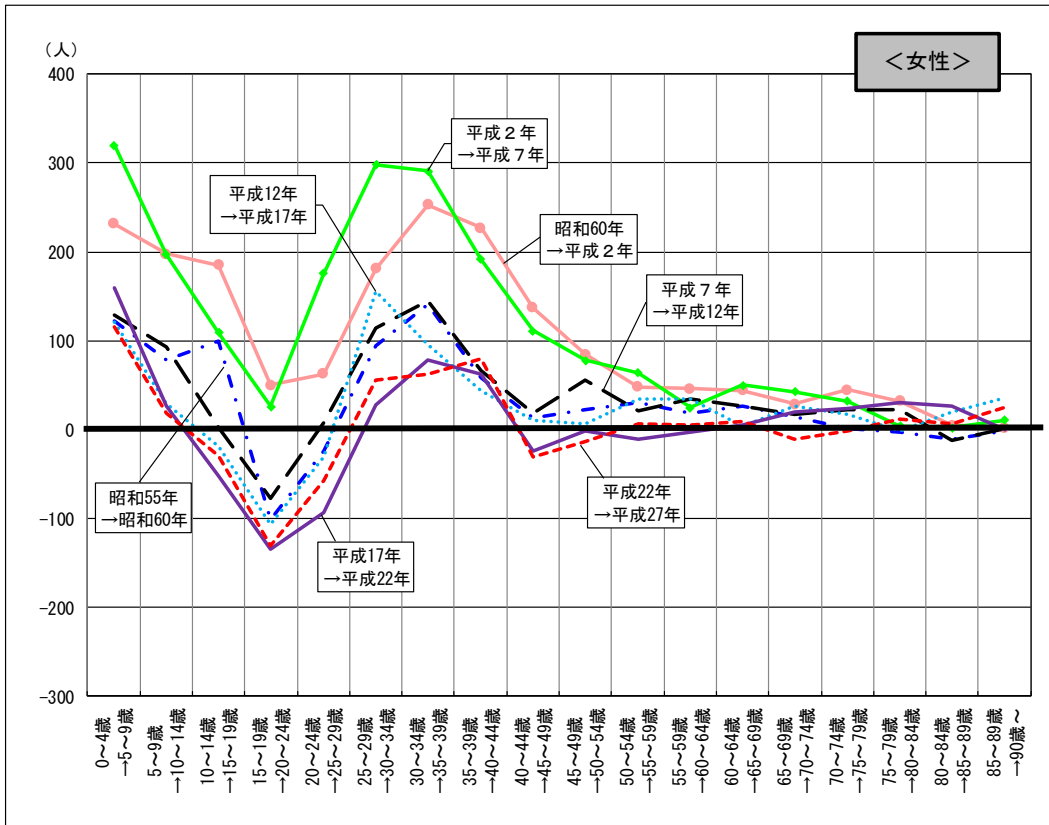
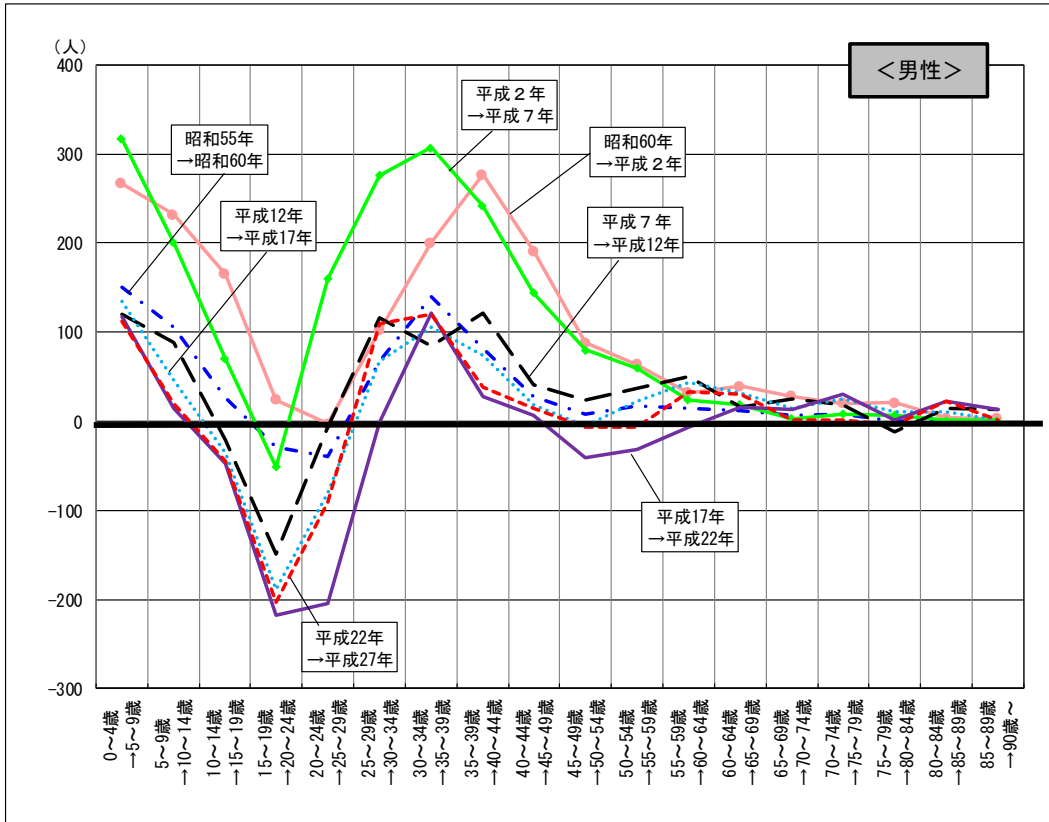
出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」



- 昭和55(1980)年以降の推移をみると、いずれの時点も男女ともに30歳代及び10歳未満が大幅な転入超過、10歳代後半(15歳から19歳)及び20歳代前半(20歳から24歳)が大幅な転出超過で推移しています。また、平成17(2005)年以降、20歳代では、女性に比べ男性の転出超過が目立つ傾向にあります。【図表2-2-2・3】

<sup>8</sup> 一定の期間内に転入してきた人と転出した人の差であり、前項の「(5)人口動態」の「①社会増減」とは同義。

図表 2-2-2 男女別5歳階級別の純移動数の推移  
 (上段：男性、下段：女性)  
 出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」



図表 2-2-3 男女別 5 歳階級別の純移動数の推移 (単位: 人)

出典: 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

		昭和55年 →昭和60年	昭和60年 →平成2年	平成2年 →平成7年	平成7年 →平成12年	平成12年 →平成17年	平成17年 →平成22年	平成22年 →平成27年
総数	0~4歳→5~9歳	272	499	637	249	255	276	228
	5~9歳→10~14歳	183	430	398	181	75	41	38
	10~14歳→15~19歳	127	350	179	▲ 18	▲ 55	▲ 100	▲ 74
	15~19歳→20~24歳	▲ 130	74	▲ 25	▲ 227	▲ 295	▲ 352	▲ 334
	20~24歳→25~29歳	▲ 64	60	336	2	▲ 112	▲ 298	▲ 148
	25~29歳→30~34歳	161	283	574	230	223	27	166
	30~34歳→35~39歳	281	453	598	229	201	199	183
	35~39歳→40~44歳	141	504	434	187	118	90	118
	40~44歳→45~49歳	41	328	255	59	29	▲ 17	▲ 17
	45~49歳→50~54歳	31	173	158	80	1	▲ 42	▲ 20
	50~54歳→55~59歳	47	112	124	58	58	▲ 42	0
	55~59歳→60~64歳	33	78	49	85	79	▲ 9	38
	60~64歳→65~69歳	39	83	69	43	36	21	39
	65~69歳→70~74歳	20	57	46	42	41	33	▲ 9
	70~74歳→75~79歳	9	65	40	41	42	55	0
	75~79歳→80~84歳	▲ 3	53	11	10	9	31	8
80~84歳→85~89歳	▲ 9	9	3	3	30	48	29	
85~89歳→90歳~	▲ 4	5	12	14	38	13	26	
合計		1,175	3,616	3,898	1,268	773	▲ 26	271
男性	0~4歳→5~9歳	150	267	317	120	134	117	112
	5~9歳→10~14歳	105	232	201	88	46	15	20
	10~14歳→15~19歳	27	165	70	▲ 21	▲ 36	▲ 48	▲ 45
	15~19歳→20~24歳	▲ 29	24	▲ 51	▲ 149	▲ 189	▲ 218	▲ 203
	20~24歳→25~29歳	▲ 40	▲ 3	160	▲ 6	▲ 81	▲ 204	▲ 91
	25~29歳→30~34歳	67	102	276	116	67	▲ 1	110
	30~34歳→35~39歳	140	200	307	84	106	121	120
	35~39歳→40~44歳	82	277	242	121	74	28	38
	40~44歳→45~49歳	28	191	144	41	19	7	14
	45~49歳→50~54歳	8	88	80	24	▲ 5	▲ 41	▲ 7
	50~54歳→55~59歳	17	64	60	37	23	▲ 31	▲ 6
	55~59歳→60~64歳	14	32	24	50	44	▲ 6	33
	60~64歳→65~69歳	12	39	19	16	32	16	30
	65~69歳→70~74歳	6	28	3	25	15	13	2
	70~74歳→75~79歳	8	20	8	18	25	31	2
	75~79歳→80~84歳	0	21	7	▲ 12	10	1	▲ 4
80~84歳→85~89歳	2	4	1	15	10	22	23	
85~89歳→90歳~	▲ 2	3	1	13	2	13	1	
合計		595	1,754	1,869	580	296	▲ 165	149
女性	0~4歳→5~9歳	122	232	320	129	121	159	116
	5~9歳→10~14歳	78	198	197	93	29	26	18
	10~14歳→15~19歳	100	185	109	3	▲ 19	▲ 52	▲ 29
	15~19歳→20~24歳	▲ 101	50	26	▲ 78	▲ 106	▲ 134	▲ 131
	20~24歳→25~29歳	▲ 24	63	176	8	▲ 31	▲ 94	▲ 57
	25~29歳→30~34歳	94	181	298	114	156	28	56
	30~34歳→35~39歳	141	253	291	145	95	78	63
	35~39歳→40~44歳	59	227	192	66	44	62	80
	40~44歳→45~49歳	13	137	111	18	10	▲ 24	▲ 31
	45~49歳→50~54歳	23	85	78	56	6	▲ 1	▲ 13
	50~54歳→55~59歳	30	48	64	21	35	▲ 11	6
	55~59歳→60~64歳	19	46	25	35	35	▲ 3	5
	60~64歳→65~69歳	27	44	50	27	4	5	9
	65~69歳→70~74歳	14	29	43	17	26	20	▲ 11
	70~74歳→75~79歳	1	45	32	23	17	24	▲ 2
	75~79歳→80~84歳	▲ 3	32	4	22	▲ 1	30	12
80~84歳→85~89歳	▲ 11	5	2	▲ 12	20	26	6	
85~89歳→90歳~	▲ 2	2	11	1	36	0	25	
合計		580	1,862	2,029	688	477	139	122

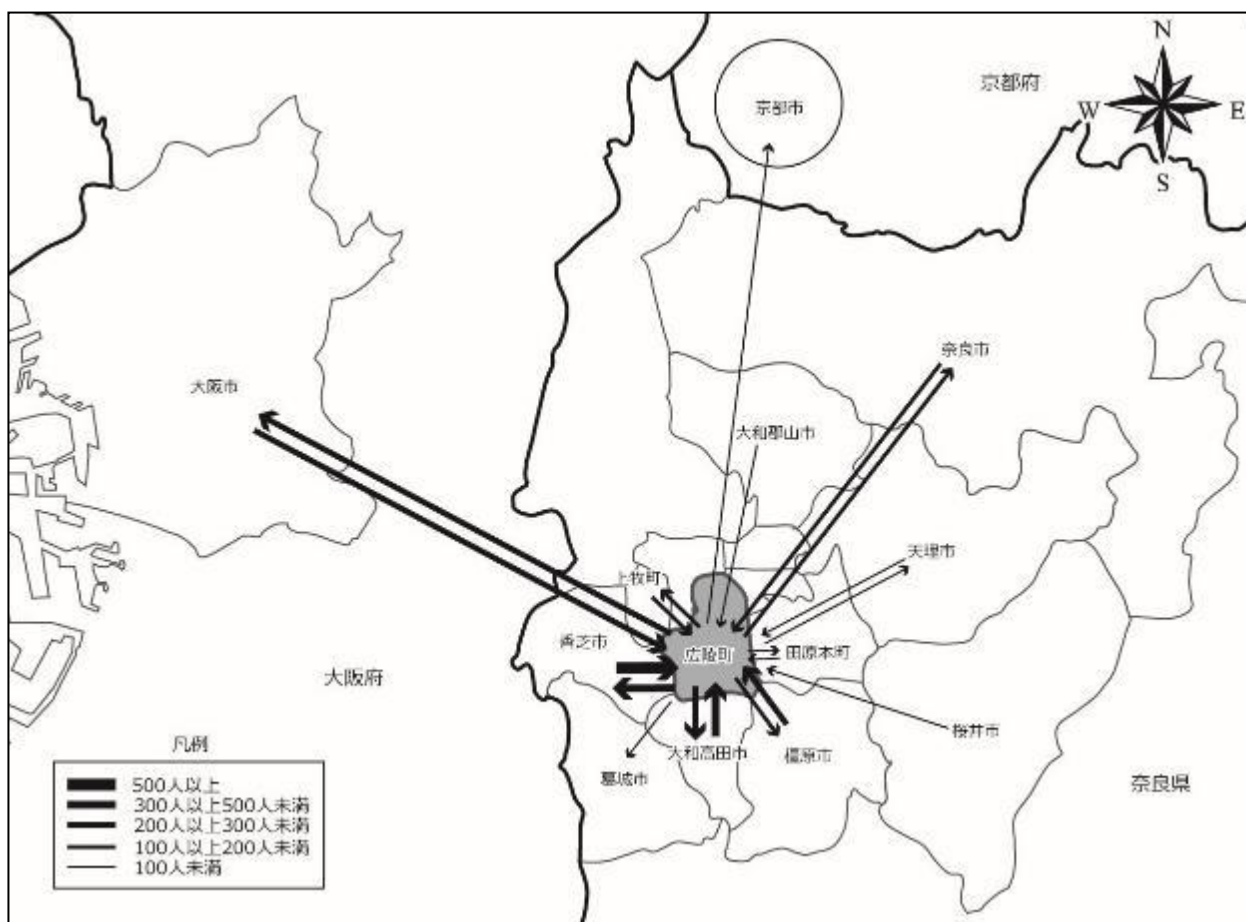
## (2) 転入前・転出後の居住地

—平成 29 (2017) 年から令和元 (2019) 年では、転入・転出ともに香芝市が最も多いほか、転入元は大和高田市や橿原市、転出先は大阪市や大和高田市が中心—

- 平成 29 (2017) 年から令和元 (2019) 年を対象に、どの市町村から本町へ移り住み (転入元)、どの市町村へ移り住んだのか (転出先)、その上位 1 位から 3 位を町全体で見ると、転入元では香芝市が 533 人で最も多く、次いで大和高田市の 330 人、橿原市の 264 人の順となっています。また、転出先でも香芝市が 356 人で最も多いほか、以下、大阪市の 290 人、大和高田市の 211 人の順となっています。【図表 2-2-4・5】
- 20 歳代から 60 歳以上の年代別にみると、転入元ではいずれも香芝市が最も多いほか、大和高田市や橿原市といった近隣市が概ね上位 2・3 位を占めているのが特徴的といえます。また、女性の 20 歳代及び 30 歳代の転出先では、どちらも大阪府が最も多く、香芝市がこれに次いでいます。【図表 2-2-5】

図表 2-2-4 平成 29 (2017) 年から令和元 (2019) 年の転入元・転出先の上位 10 市町 (町全体)

出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」



図表 2-2-5 平成 29 (2017) 年から令和元 (2019) 年の転入元・転出先の  
上位 10 市町 (町全体及び年代別)  
出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

順位	総数				男性				女性									
	転入		転出		転入		転出		転入		転出							
	転入前 居住地	人数 (人)	転出後 居住地	人数 (人)	転入前 居住地	人数 (人)	転出後 居住地	人数 (人)	転入前 居住地	人数 (人)	転出後 居住地	人数 (人)						
全体	1	香芝市	533	1	香芝市	356	1	香芝市	260	1	香芝市	180	1	香芝市	273	1	香芝市	176
	2	大和高田市	330	2	大阪市	290	2	大和高田市	154	2	大阪市	130	2	大和高田市	176	2	大阪市	160
	3	橿原市	264	3	大和高田市	211	3	橿原市	126	3	大和高田市	99	3	橿原市	138	3	大和高田市	112
	4	大阪市	202	4	橿原市	161	4	大阪市	99	4	橿原市	76	4	大阪市	103	4	橿原市	85
	5	奈良市	126	5	奈良市	129	5	奈良市	66	5	奈良市	72	5	上牧町	66	5	上牧町	73
	6	上牧町	121	6	上牧町	122	6	上牧町	55	6	上牧町	49	6	奈良市	60	6	奈良市	57
	7	田原本町	95	7	田原本町	75	7	田原本町	42	7	京都市	39	7	田原本町	53	7	田原本町	42
	8	大和郡山市	73	8	葛城市	63	8	天理市	38	8	田原本町	33	8	桜井市	41	8	葛城市	36
	9	桜井市	73	9	京都市	58	9	大和郡山市	36	9	大和郡山市	27	9	大和郡山市	37	9	東大阪市	32
	10	天理市	70	10	天理市	58	10	葛城市	33	10	葛城市	27	10	葛城市	35	10	天理市	31
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20歳代	1	香芝市	109	1	大阪市	137	1	香芝市	51	1	大和市	61	1	香芝市	58	1	大阪市	76
	2	大和高田市	76	2	香芝市	105	2	大和高田市	29	2	香芝市	58	2	大和高田市	47	2	香芝市	47
	3	大阪市	63	3	奈良市	52	3	大阪市	28	3	奈良市	31	3	橿原市	35	3	橿原市	30
	4	橿原市	54	4	橿原市	50	4	奈良市	20	4	大和高田市	22	4	大阪市	35	4	大和高田市	26
	5	奈良市	40	5	大和高田市	48	5	橿原市	19	5	橿原市	20	5	奈良市	20	5	奈良市	21
	6	上牧町	30	6	京都市	32	6	天理市	19	6	京都市	20	6	上牧町	19	6	田原本町	16
	7	大和郡山市	26	7	東大阪市	27	7	上牧町	11	7	東大阪市	11	7	大和郡山市	17	7	東大阪市	16
	8	天理市	26	8	田原本町	25	8	田原本町	9	8	上牧町	10	8	桜井市	13	8	葛城市	14
	9	桜井市	22	9	葛城市	24	9	大和郡山市	9	9	葛城市	10	9	田原本町	10	9	王寺町	12
	10	田原本町	19	10	王寺町	20	10	桜井市	9	10	横濱市	10	10	京都市	10	10	京都市	12
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30歳代	1	香芝市	146	1	香芝市	91	1	香芝市	70	1	香芝市	42	1	香芝市	76	1	大阪市	50
	2	大和高田市	107	2	大阪市	75	2	大和高田市	58	2	大阪市	25	2	大和高田市	49	2	香芝市	49
	3	橿原市	92	3	大和高田市	45	3	橿原市	46	3	大和高田市	22	3	橿原市	46	3	大和高田市	23
	4	大阪市	51	4	橿原市	41	4	大阪市	28	4	橿原市	20	4	大阪市	23	4	橿原市	21
	5	奈良市	30	5	奈良市	27	5	奈良市	14	5	奈良市	13	5	奈良市	16	5	奈良市	14
	6	田原本町	30	6	田原本町	21	6	田原本町	14	6	田原本町	11	6	田原本町	16	6	田原本町	10
	7	葛城市	24	7	上牧町	18	7	葛城市	13	7	上牧町	8	7	葛城市	11	7	上牧町	10
	8	桜井市	21	8	王寺町	16	8	大和郡山市	11	8	王寺町	8	8	桜井市	10	8	葛城市	9
	9	上牧町	19	9	八尾市	14	9	桜井市	11	9	八尾市	8	9	上牧町	9	9	王寺町	8
	10	大和郡山市	17	10	葛城市	13	10	上牧町	10	10	大和郡山市	7	10	河合町	9	10	東大阪市	6
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
40歳代	1	香芝市	58	1	香芝市	38	1	香芝市	32	1	香芝市	19	1	香芝市	26	1	香芝市	19
	2	大和高田市	32	2	大和高田市	29	2	大和高田市	16	2	大和高田市	15	2	大和高田市	16	2	大和高田市	14
	3	橿原市	25	3	大阪市	19	3	橿原市	16	3	大阪市	14	3	橿原市	9	3	橿原市	11
	4	大阪市	13	4	橿原市	19	4	大阪市	7	4	橿原市	8	4	大阪市	6	4	奈良市	6
	5	上牧町	13	5	上牧町	12	5	上牧町	7	5	上牧町	6	5	上牧町	6	5	上牧町	6
	6	奈良市	7	6	奈良市	11	6	奈良市	4	6	河合町	6	6	田原本町	5	6	上牧町	6
	7	田原本町	7	7	河合町	10	7	大和郡山市	4	7	葛城市	6	7	奈良市	3	7	大阪市	5
	8	大和郡山市	7	8	葛城市	9	8	斑鳩町	4	8	奈良市	5	8	河合町	3	8	天理市	4
	9	河合町	7	9	東大阪市	8	9	河合町	4	9	東大阪市	5	9	天理市	3	9	河合町	4
	10	天理市	7	10	天理市	7	10	天理市	4	10	田原本町	3	10	大和郡山市	3	10	葛城市	3
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
50歳代	1	香芝市	41	1	香芝市	23	1	香芝市	16	1	香芝市	8	1	香芝市	25	1	香芝市	15
	2	大和高田市	24	2	大和高田市	15	2	大和高田市	9	2	大和高田市	8	2	大和高田市	15	2	大阪市	8
	3	上牧町	13	3	大阪市	15	3	奈良市	8	3	大阪市	7	3	上牧町	7	3	大和高田市	7
	4	奈良市	10	4	奈良市	11	4	上牧町	6	4	奈良市	7	4	大阪市	5	4	橿原市	5
	5	橿原市	8	5	橿原市	8	5	橿原市	4	5	橿原市	3	5	橿原市	4	5	奈良市	4
	6	大阪市	7	6	河合町	5	6	大和郡山市	3	6	八尾市	3	6	奈良市	2	6	奈良市	4
	7	大和郡山市	5	7	八尾市	5	7	大阪市	2	7	斑鳩町	3	7	河合町	2	7	河合町	3
	8	河合町	4	8	斑鳩町	5	8	河合町	2	8	王寺町	3	8	大和郡山市	2	8	中央区	3
	9	横濱市	4	9	中央区	5	9	田原本町	2	9	河合町	2	9	葛城市	2	9	上牧町	2
	10	田原本町	3	10	葛城市	4	10	横濱市	2	10	中央区	2	10	桜井市	2	10	八尾市	2
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
60歳以上	1	香芝市	39	1	上牧町	48	1	香芝市	17	1	上牧町	17	1	香芝市	22	1	上牧町	31
	2	大阪市	31	2	大和高田市	36	2	京都市	13	2	大和高田市	14	2	大阪市	22	2	大和高田市	22
	3	京都市	24	3	香芝市	28	3	大阪市	9	3	大阪市	11	3	橿原市	16	3	香芝市	18
	4	橿原市	23	4	大阪市	21	4	橿原市	7	4	香芝市	10	4	大和高田市	14	4	大阪市	10
	5	大和高田市	20	5	橿原市	16	5	大和高田市	6	5	奈良市	7	5	上牧町	11	5	橿原市	10
	6	上牧町	16	6	河合町	14	6	奈良市	5	6	橿原市	6	6	京都市	11	6	河合町	10
	7	田原本町	12	7	奈良市	11	7	上牧町	5	7	京都市	5	7	田原本町	8	7	田原本町	7
	8	奈良市	11	8	田原本町	7	8	田原本町	4	8	河合町	4	8	奈良市	6	8	奈良市	4
	9	桜井市	7	9	京都市	6	9	桜井市	4	9	天理市	3	9	天理市	4	9	東大阪市	4
	10	御所市	7	10	天理市	6	10	八尾市	3	10	八尾市	2	10	御所市	4	10	天理市	3
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

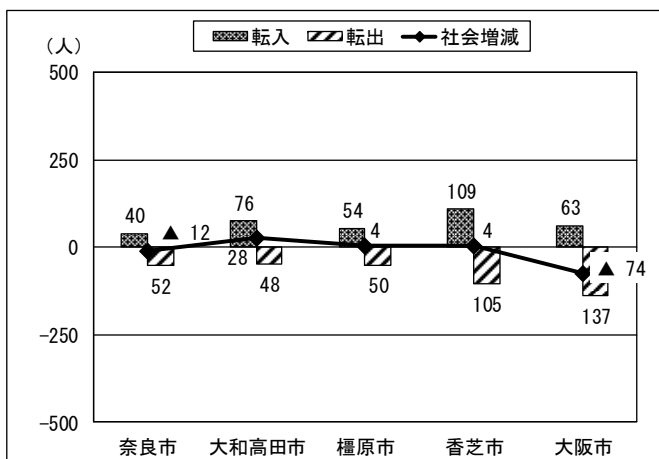
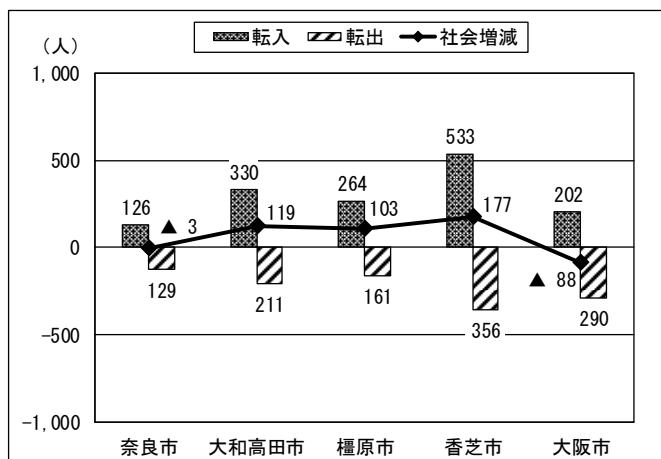
- 平成 29 (2017) 年から令和元 (2019) 年を対象に、町全体で転入者数・転出者数が多かった上位 5 市を対象に、町全体及び 20 歳代から 40 歳代の年代別に転入者数・転出者数をみると、いずれも大和高田市、橿原市、香芝市に対しては概ね転入超過、奈良市及び大阪市に対しては転出超過となっています。【図表 2-2-6】

図表 2-2-6 平成 29 (2017) 年から令和元 (2019) 年における転入・転出数の上位 5 市の状況

出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

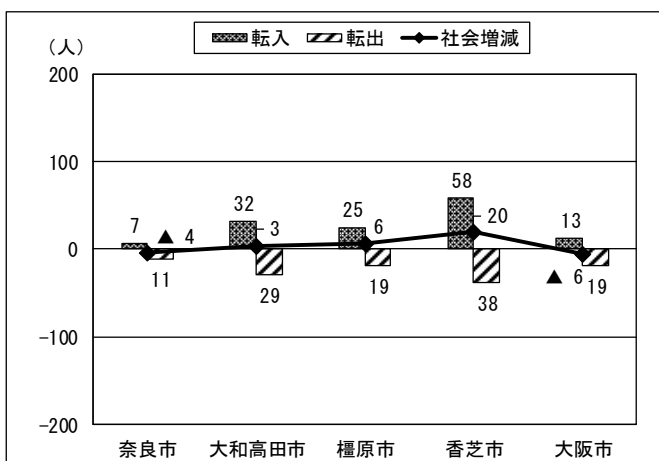
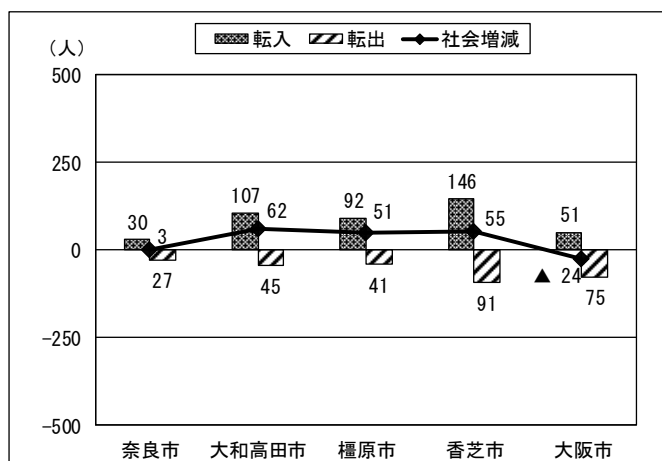
<町全体>

<20 歳代>



<30 歳代>

<40 歳代>



### (3) 分析結果のまとめ

#### 男女別 5 歳階級別の純移動数

- 平成 22 (2010) 年から平成 27 (2015) 年における男女別 5 歳階級別の純移動数をみると、男女ともに 30 歳代及びその子どもにあたる 10 歳未満が結婚や出産、持ち家購入等を機に町内へ転入し、大幅な転入超過となっている一方、10 歳代後半及び 20 歳代が大学への進学や就職等により、他の年代に比べて大幅な転出超過となっているのが特徴的といえます。【本書 P21】

#### ②転入前・転出後の居住地

- 平成 29 (2017) 年から令和元 (2019) 年を対象に、どの市町から本町へ移り住み (転入元)、どの市町村へ移り住んだのか (転出先)、20 歳代から 60 歳以上の年代別にみると、転入元ではいずれも香芝市が最も多いほか、大和高田市や橿原市といった近隣市が概ね上位 2 位・3 位を占めているのが特徴的といえます。【P24・25】

### 3 通勤・通学の動向分析

#### (1) 昼夜間人口

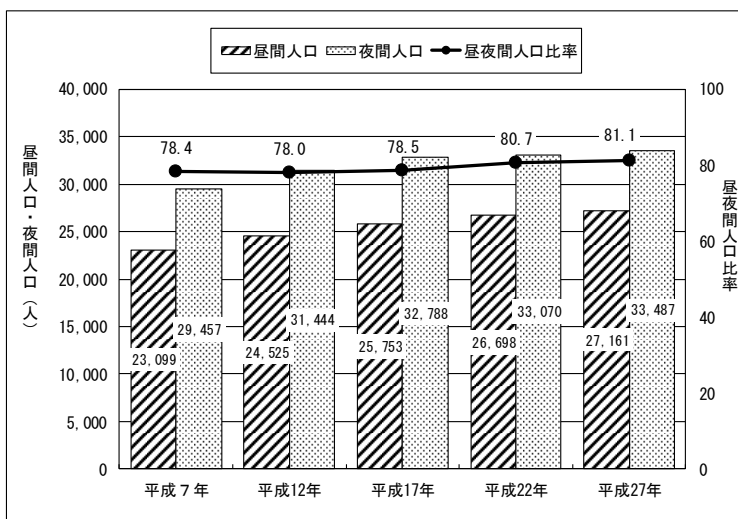
—平成 17 (2005) 年以降、昼夜間人口比率<sup>9)</sup>は緩やかな増加傾向で推移し、平成 12 (2000) 年の 78.0%から平成 27 (2015) 年の 81.1%に上昇—

●平成 12 (2000) 年以降、昼間人口は一貫して前回調査時点を上回っており、平成 27 (2015) 年では 2 万 7,161 人、平成 7 (1995) 年の 2 万 3,099 人と比べて 17.6% (4,062 人) 増加しており、その結果、昼夜間人口比率平成 7 (1995) 年の 78.4%から平成 27 (2015) 年の 81.1%に上昇しています。【図表 2-3-1】

●平成 27 (2015) 年 10 月 1 日現在の昼夜間人口比率は、本町を含めた県内 10 市町ともに 100%未満で流出超過となっているほか、本町の比率は高い方から 8 番目という状況にあります。【図表 2-3-2】

図表 2-3-1 昼間夜間人口及び昼夜間人口比率の推移

出典：総務省「国勢調査（各年 10 月 1 日現在）」



図表 2-3-2 昼夜間人口比率の都市間比較（県内 10 市町）  
（平成 27 (2015) 年の比率の高位順）

出典：総務省「国勢調査（各年 10 月 1 日現在）」

注）葛城市は、平成 16 (2004) 年 10 月合併（旧新庄町+旧當麻町）により誕生したため、データは平成 17 (2005) 年以降のみ。

順位	市町名	平成 7 年	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年	順位	市町名	平成 7 年	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年		
1	橿原市	昼間人口(人)	102,691	109,828	113,561	116,978	115,063	6	王寺町	昼間人口(人)	18,853	18,829	19,164	18,904	19,560
		増減数(人)	—	7,137	3,733	3,417	▲ 1,915			増減数(人)	—	▲ 24	335	▲ 260	656
		増減率(%)	—	6.9	3.4	3.0	▲ 1.6			増減率(%)	—	▲ 0.1	1.8	▲ 1.4	3.5
		昼夜間人口比率	84.3	87.9	91.0	93.1	92.7			昼夜間人口比率	76.7	79.2	84.2	85.2	85.0
2	田原本町	昼間人口(人)	28,865	29,980	29,677	28,720	28,948	7	上牧町	昼間人口(人)	16,529	16,973	18,121	18,500	18,274
		増減数(人)	—	1,115	▲ 303	▲ 957	228			増減数(人)	—	444	1,148	379	▲ 226
		増減率(%)	—	3.9	▲ 1.0	▲ 3.2	0.8			増減率(%)	—	2.7	6.8	2.1	▲ 1.2
		昼夜間人口比率	87.9	91.0	89.9	89.4	91.3			昼夜間人口比率	69.4	70.8	72.6	78.0	82.9
3	河合町	昼間人口(人)	14,789	15,691	15,854	16,276	15,933	8	広陵町	昼間人口(人)	23,099	24,525	25,753	26,698	27,161
		増減数(人)	—	902	163	422	▲ 343			増減数(人)	—	1,426	1,228	945	463
		増減率(%)	—	6.1	1.0	2.7	▲ 2.1			増減率(%)	—	6.2	5.0	3.7	1.7
		昼夜間人口比率	74.3	78.2	81.5	87.8	88.8			昼夜間人口比率	78.4	78.0	78.5	80.7	81.1
4	大和高田市	昼間人口(人)	66,458	65,502	61,849	58,020	56,191	9	香芝市	昼間人口(人)	43,391	48,428	54,955	60,791	60,432
		増減数(人)	—	▲ 956	▲ 3,653	▲ 3,829	▲ 1,829			増減数(人)	—	5,037	6,527	5,836	▲ 359
		増減率(%)	—	▲ 1.4	▲ 5.6	▲ 6.2	▲ 3.2			増減率(%)	—	11.6	13.5	10.6	▲ 0.6
		昼夜間人口比率	90.1	89.0	87.4	84.8	86.7			昼夜間人口比率	76.5	76.5	78.4	80.8	77.9
5	葛城市	昼間人口(人)	—	—	30,448	31,582	31,145	10	斑鳩町	昼間人口(人)	20,675	20,836	20,646	21,454	21,239
		増減数(人)	—	—	—	1,134	▲ 437			増減数(人)	—	161	▲ 190	808	▲ 215
		増減率(%)	—	—	—	3.7	▲ 1.4			増減率(%)	—	0.8	▲ 0.9	3.9	▲ 1.0
		昼夜間人口比率	—	—	87.0	88.1	85.0			昼夜間人口比率	72.9	73.1	74.2	77.4	77.8

<sup>9)</sup> 昼間人口を夜間人口で除した値であり、100 を超える場合は昼間に他都市から通勤・通学で人が流入している都市、100 を下回る場合は昼間に通勤・通学で他都市へ人が流出している都市といえる。

## (2) 通勤・通学の状況

—平成27(2015)年10月1日現在、町外への通勤先では大阪市が最も多く、  
町内に常住する就業者全体の15.8%を占める—

### ①通勤の状況

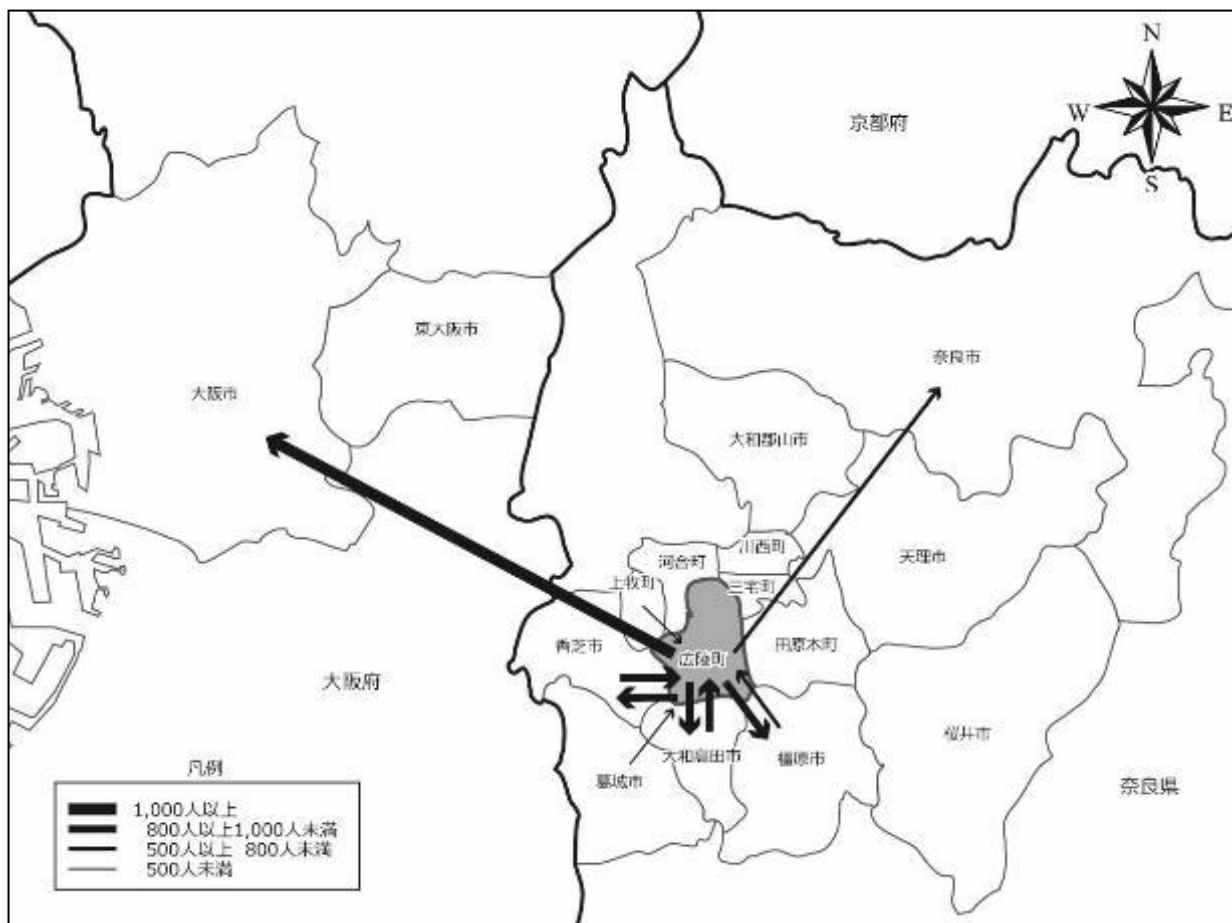
- 平成27(2015)年10月1日現在、町内に常住する15歳以上の就業者は1万5,385人、うち他の市町村で従業している就業者(流出者)は1万714人、流出率は69.6%となっています。流出先では、大阪市が2,436人(全体比15.8%)で突出しており、同市のベッドタウンという本町の地域特性が見てとれます。【図表2-3-3】

図表2-3-3 通勤の状況

出典：総務省「国勢調査(平成27(2015)年10月1日現在)」

注) 表中の※には従業地「不詳」を含むため、個別に積み上げた値と総数は一致しない。

流出			流入				
	実数(人)	比率(%)		実数(人)	比率(%)		
広陵町内に常住する就業者※	15,385	-	広陵町内で従業する就業者※	9,768	-		
広陵町内に従業する者	4,425	28.8	広陵町内に常住する者	4,425	45.3		
他市町村で従業する者(流出者)※	10,714	69.6	他市町村に常住する者(流入者)※	4,954	50.7		
流出先上位5位	第1位 大阪市	2,436	15.8	流入先上位5位	第1位 香芝市	953	9.8
	第2位 橿原市	898	5.84		第2位 大和高田市	783	8.0
	第3位 大和高田市	885	5.75		第3位 橿原市	513	5.3
	第4位 香芝市	844	5.5		第4位 葛城市	256	2.6
	第5位 奈良市	598	3.9		第5位 上牧町	242	2.5





## ②通学の状況

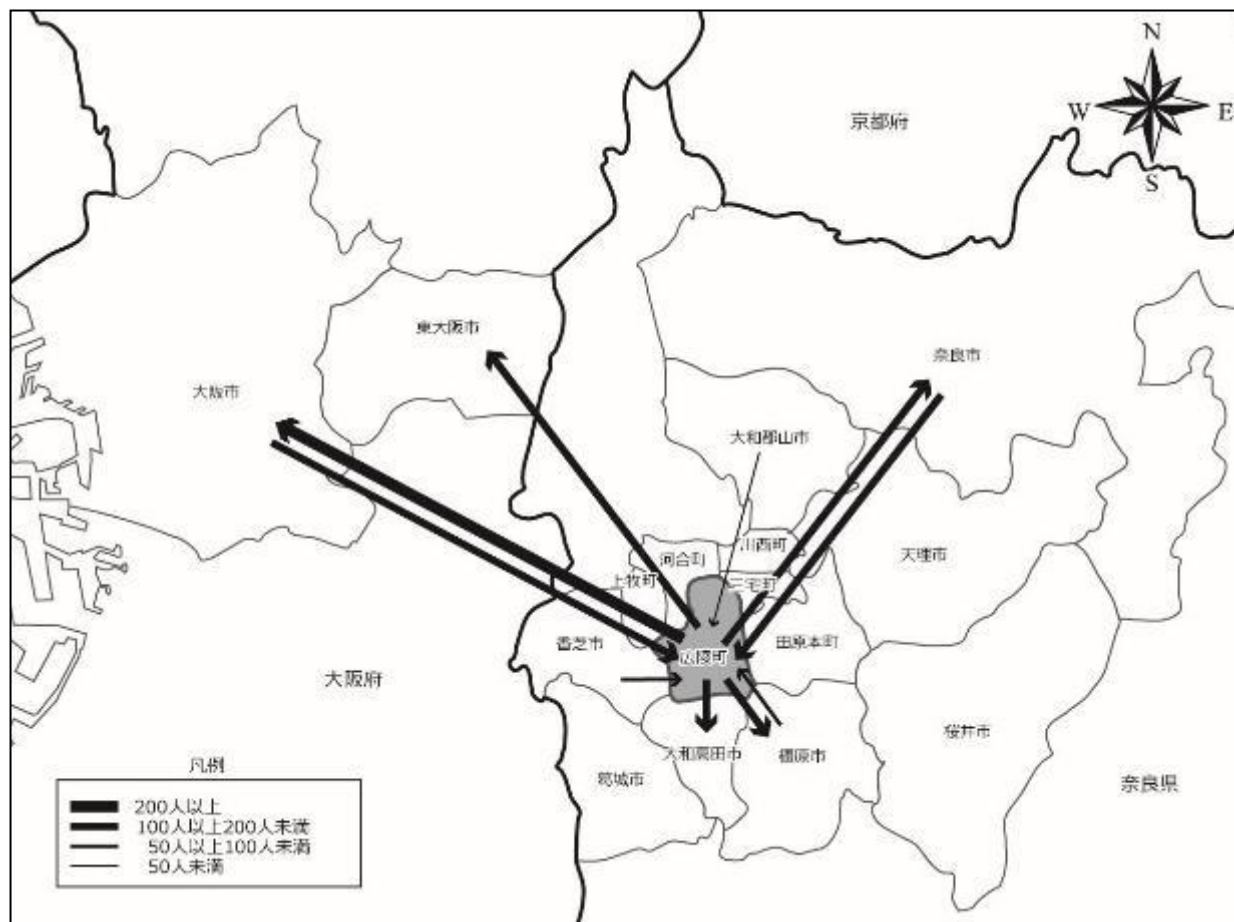
- 平成 27 (2015) 年 10 月 1 日現在、町内で通学する 15 歳以上の通学者は 2,171 人、うち他の市町村へ通学している通学者（流出者）は 1,857 人、流出率は 85.5% となっています。流出先では、就業者と同様に大阪市が 247 人（全体比 11.4%）で最も多く、以下、奈良市の 198 人（9.1%）、橿原市の 190 人（8.8%）の順となっています。【図表 2-3-4】

図表 2-3-4 通学の状況

出典：総務省「国勢調査（平成 27（2015）年 10 月 1 日現在）」

注）表中の※には通学地「不詳」を含むため、個別に積み上げた値と総数は一致しない。

流出			流入						
	実数（人）	比率（%）		実数（人）	比率（%）				
広陵町内に常住する通学者※			広陵町内で通学する通学者※						
	2,171	-		1,570	-				
広陵町内に通学する者	280	12.9	広陵町内に常住する者	280	17.8				
他市町村へ通学する者 （流出者）※	1,857	85.5	他市町村に常住する者 （流入者）※	1,240	79.0				
流出先 上位 5 位	第 1 位	大 阪 市	247	11.4	流入先 上位 5 位	第 1 位	大 阪 市	134	8.5
	第 2 位	奈 良 市	198	9.1		第 2 位	奈 良 市	115	7.3
	第 3 位	橿 原 市	190	8.8		第 3 位	香 芝 市	76	4.8
	第 4 位	東 大 阪 市	114	5.3		第 4 位	橿 原 市	54	3.4
	第 5 位	大 和 高 田 市	103	4.7		第 5 位	大 和 郡 山 市	46	2.9



### (3) 分析結果のまとめ

#### ① 昼夜間人口

- 平成 12(2000)年以降、昼間人口は一貫して前回調査時点を上回っており、平成 27(2015)年では2万7,161人、平成7(1995)年の2万3,099人と比べて17.6%(4,062人)増加しており、その結果、昼夜間人口比率平成7(1995)年の78.4%から平成27(2015)年の81.1%に上昇しています。【本書P27】
- これは、定年退職等により、町外へ通勤しなくなった住民が増加したことなどが要因として考えられます転出超過となっているのが特徴的といえます。

#### ② 通勤・通学の状況

- 平成27(2015)年10月1日現在、他の市町村で従業している就業者(流出者)は1万714人、流出率は69.6%となっています。流出先では、大阪市が2,436人(全体比15.8%)で突出しており、同市のベッドタウンという本町の地域特性が見てとれます。【P28】
- 他の市町村へ通学している通学者(流出者)は1,857人、流出率は85.5%となっています。流出先では、就業者と同様に大阪市が247人(全体比11.4%)で最も多くなっています。【P29】

## 4 雇用や就労等に関する分析

### (1) 産業大分類別の事業所数及び従業者数

一事業所数及び従業者数ともに製造業が最も多く、また、  
製造業の中では、靴下の生産量が全国トップクラスを誇る繊維産業や  
プラスチック製品製造業といった地場産業の占める割合が高い一

- 総務省の「経済センサスー基礎調査<sup>10</sup>」に基づき産業大分類別の構成比をみると、事業所数では「製造業」が23.3%（263事業所）で最も多く、次いで「卸売業、小売業」の22.7%（256事業所）、「建設業」の9.4%（106事業所）の順であり、上位1位から3位までの合計が全体の55.4%（625事業所）を占めています。【図表2-4-1】
- 従業者数でも、「製造業」が25.8%（2,500人）で最も多く、以下、「卸売業、小売業」の18.9%（1,835人）、「医療、福祉」の11.9%（1,154人）の順であり、これらの合計が全体の56.6%（5,489人）を占めています。【同上】

図表2-4-1 産業大分類別の事業所数及び従業者数  
出典：総務省「経済センサスー基礎調査（平成26（2014）年7月1日現在）」

順位	産業大分類	事業所数		順位	産業大分類	従業者数	
		実数 (事業所)	構成比 (%)			実数 (人)	構成比 (%)
1	製造業	263	23.3	1	製造業	2,500	25.8
2	卸売業、小売業	256	22.7	2	卸売業、小売業	1,835	18.9
3	建設業	106	9.4	3	医療、福祉	1,154	11.9
4	宿泊業、飲食サービス業	95	8.4	4	宿泊業、飲食サービス業	1,066	11.0
5	生活関連サービス業、娯楽業	85	7.5	5	教育、学習支援業	821	8.5
6	医療、福祉	82	7.3	6	建設業	646	6.7
7	サービス業(他に分類されないもの)	78	6.9	7	生活関連サービス業、娯楽業	445	4.6
8	不動産業、物品賃貸業	42	3.7	8	運輸業、郵便業	303	3.1
	教育、学習支援業	42	3.7	9	サービス業(他に分類されないもの)	217	2.2
10	学術研究、専門・技術サービス業	30	2.7	10	公務(他に分類されるものを除く)	193	2.0
11	運輸業、郵便業	13	1.2	11	不動産業、物品賃貸業	157	1.6
12	複合サービス事業	12	1.1	12	学術研究、専門・技術サービス業	118	1.2
	情報通信業	6	0.5	13	複合サービス事業	95	1.0
	金融業、保険業	6	0.5	14	金融業、保険業	57	0.6
15	公務(他に分類されるものを除く)	6	0.5	15	電気・ガス・熱供給・水道業	50	0.5
16	農業、林業	4	0.4	16	農業、林業	17	0.2
17	電気・ガス・熱供給・水道業	2	0.2	17	情報通信業	13	0.1
合計		1,128	100.0	合計		9,687	100.0

- さらに、製造業の産業中分類別の構成比をみると、日本一の生産量を誇る靴下製造業が含まれる「繊維工業」が事業所数では57.4%（151事業所）、従業者数でも48.7%（1,218人）と突出しているほか、「プラスチック製品製造業」がこれに次いでおり、本町の製造業は地域に根差した地場産業によって支えられていることが分かります。【図表2-4-2】

<sup>10</sup> 経済センサスは、事業所・企業の基本的構造を明らかにする「経済センサスー基礎調査」と事業所・企業の経済活動の状況を明らかにする「経済センサスー活動調査」の2つから成り立っている。

図表 2-4-4 製造業の産業中分類別の事業所数及び従業者数

出典：総務省「経済センサスー基礎調査（平成 26（2014）年 7 月 1 日現在）」

順位	産業中大分類	事業所数		順位	産業中分類	従業者数	
		実数 (事業所)	構成比 (%)			実数 (人)	構成比 (%)
1	繊維工業	151	57.4	1	繊維工業	1,218	48.7
2	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	33	12.5	2	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	434	17.4
3	金属製品製造業	15	5.7	3	金属製品製造業	165	6.6
4	パルプ・紙・紙加工品製造業	13	4.9	4	パルプ・紙・紙加工品製造業	158	6.3
5	その他の製造業	11	4.2	5	食料品製造業	138	5.5
6	家具・装備品製造業	6	2.3	6	その他の製造業	134	5.4
7	食料品製造業	5	1.9	7	印刷・同関連業	62	2.5
	窯業・土石製品製造業	5	1.9	8	窯業・土石製品製造業	50	2.0
9	印刷・同関連業	4	1.5	9	化学工業	25	1.0
	木材・木製品製造業(家具を除く)	4	1.5	10	ゴム製品製造業	21	0.8
11	なめし革・同製品・毛皮製造業	3	1.1		木材・木製品製造業(家具を除く)	20	0.8
	飲料・たばこ・飼料製造業	2	0.8	12	家具・装備品製造業	14	0.6
12	はん用機械器具製造業	2	0.8	13	飲料・たばこ・飼料製造業	13	0.5
	生産用機械器具製造業	2	0.8	14	なめし革・同製品・毛皮製造業	12	0.5
	業務用機械器具製造業	2	0.8	15	電気機械器具製造業	11	0.4
16	化学工業	1	0.4		はん用機械器具製造業	7	0.3
	ゴム製品製造業	1	0.4	16	生産用機械器具製造業	7	0.3
	電気機械器具製造業	1	0.4		業務用機械器具製造業	7	0.3
	鉄鋼業	1	0.4	19	鉄鋼業	2	0.1
	非鉄金属製造業	1	0.4		非鉄金属製造業	2	0.1
	合計	263	100.0		合計	2,500	100.0

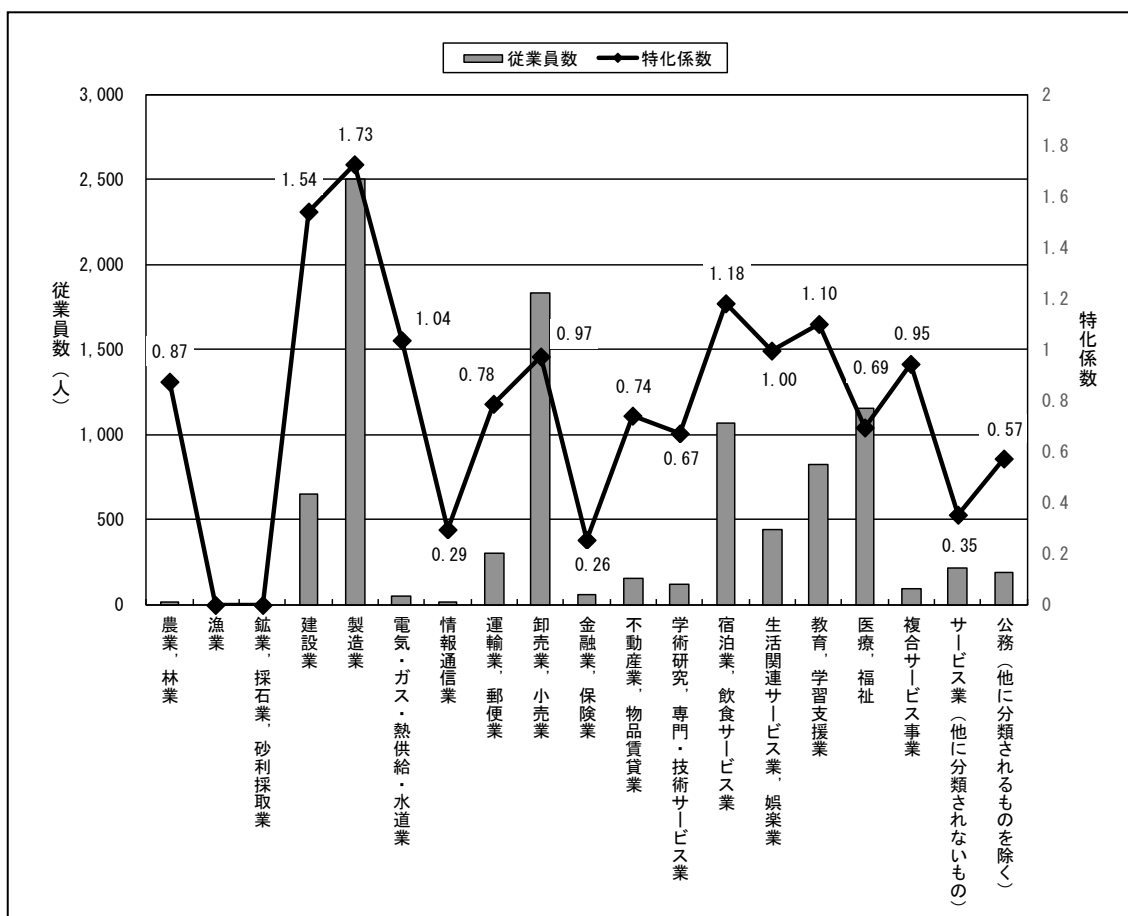
## (2) 産業特化係数

### 一県内 27 市町における雇用の場としても「製造業」が特化一

- 本町が県内 27 市町（12 市 15 町）の中で、どのような産業を雇用の場として多く提供しているのかを、産業別特化係数<sup>11</sup>（本町の X 産業の従業人口構成比 ÷ 県内 27 市町の X 産業の従業人口構成比）でみると、前項と同様に「製造業」が 1.73 で突出しており、以下、「建設業」の 1.54、「宿泊業、飲食サービス業」の 1.18 の順となっています。【図表 2-4-5】

図表 2-4-5 産業大分類別の従業者数及び産業特化係数

出典：総務省「経済センサス基礎調査（平成 26（2014）年 7 月 1 日現在）」



<sup>11</sup> 従業者数の構成比について、業種ごとに他地域とのかい離の状況を示し、地域内で卓越した業種を見る指標。この係数が 1 を超える場合、その業種は特化していると考えられるが、構成比の大きさ自体は問わないため、業種として構成比が小さい場合でも、係数が高くなることに注意が必要。

### (3) 地域経済循環

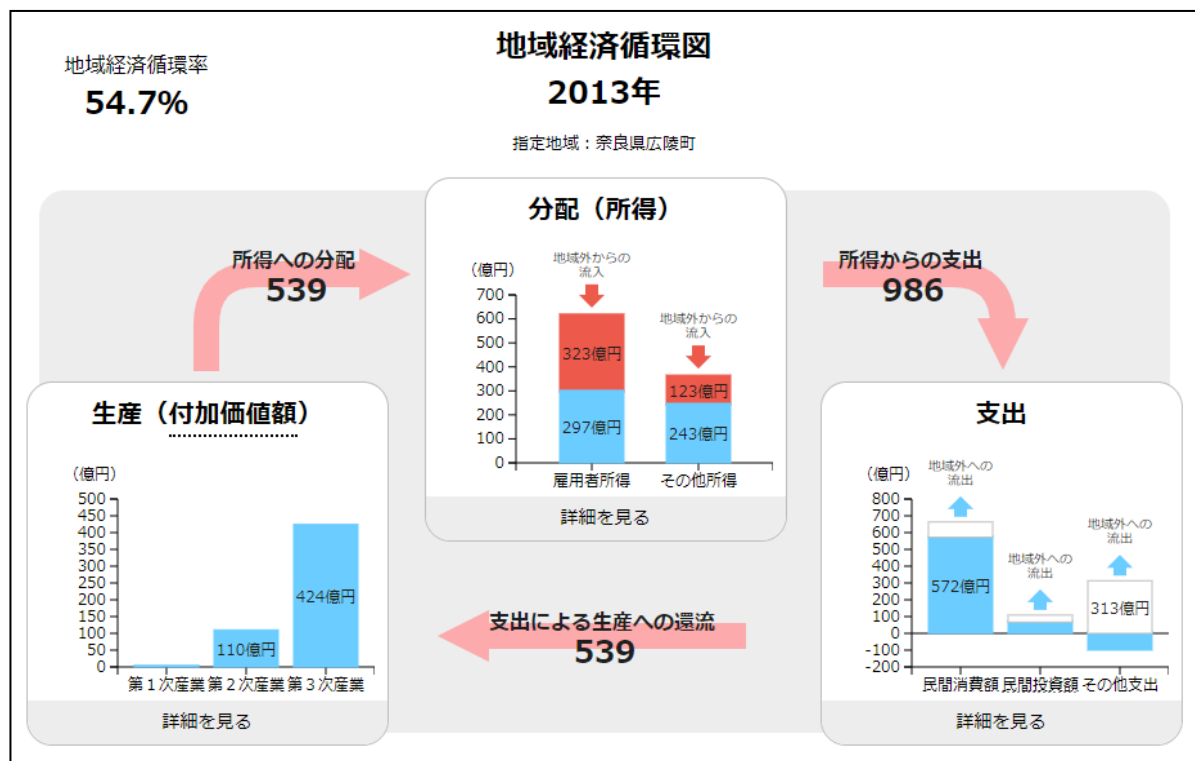
#### —地域の経済構造は、他地域から流入する所得に対する依存度が高い—

- 「地域経済循環率」とは、「生産（付加価値額）」を「分配（所得）」で割った値であり、地域経済の自立度を表す指標の1つです。この数値が低いほど、他地域から流入する所得に対する依存度が高いことを意味しています。
- 環境省による「地域産業連関表」及び「地域経済計算」に基づいて作成された、平成25（2013）年の地域経済循環図をみると、本町の地域経済循環率は54.7%と100.0%を大きく下回っており、地域経済は他地域から流入する所得に依存している状況にあるといえます。【図表2-4-6、以下同様】
- 地域経済循環図の「分配（所得）」をみると、町内の住民・企業等（どこで働いているのかは問わない）に分配された「雇用者所得<sup>12</sup>」は620億円であり、その約半分にあたる323億円が町外から流入<sup>13</sup>しています。また、町内に分配された「その所得<sup>14</sup>」は366億円で、その約3割にあたる123億円が町外から流入<sup>15</sup>しています。
- 一方、「支出」をみると、民間消費額663億円のうち、町内で消費された額は572億円であり、残りの91億円が町外に流出しています。また、民間投資額109億円のうち、町内で支出された金額は67億円であり、残りの42億円が町外に流出しています。

図表2-4-6 地域経済循環図

出典：環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」

注）内閣府まち・ひと・しごと創生本部「地域経済分析システム（RESAS）」からの抜粋



12 主に労働者が労働の対価として得る賃金や給料等をいう。

13 住民が地域外に勤務して、給料等をこの地域に持ち帰っている状態。

14 財産所得、企業所得、交付税、社会保障給付、補助金等、雇用者所得以外の所得により構成。

15 他地域の企業からの配当や他地域で納税した税金の再配分等を通じ、この地域にお金が入っている状態。

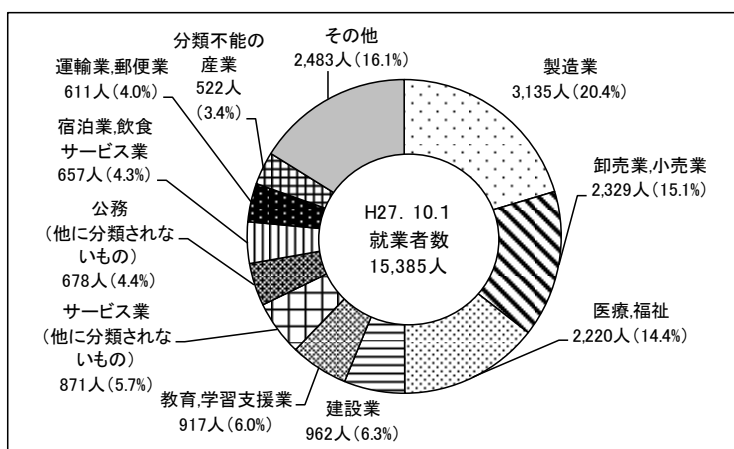
## (4) 就業構造

### ①産業大分類別の就業者数

—上位1位から3位を「製造業」、「卸売業,小売業」、「医療,福祉」が占め、  
その合計は7,684人で全体のほぼ半数を占める—

- 総務省の「国勢調査」に基づき、平成27(2015)年10月1日現在の15歳以上の就業者数を産業大分類別にみると、「製造業」が3,135人(就業割合20.4%)で最も多く、次いで「卸売業,小売業」の2,329人(15.1%)、「医療,福祉」の2,220人(14.4%)の順であり、上位1位から3位までの合計が7,684人で全体のほぼ半数を占めています。【図表2-4-7】

図表2-4-7 産業大分類別15歳以上の就業者数  
出典：総務省「国勢調査(平成27(2015)年10月1日現在)」



順位	産業大分類	実数(人)	構成比(%)	順位	産業大分類	実数(人)	構成比(%)
1	製造業	3,135	20.4	11	学術研究,専門・技術サービス業	466	3.0
2	卸売業,小売業	2,329	15.1	12	金融業,保険業	448	2.9
3	医療,福祉	2,220	14.4	13	生活関連サービス業,娯楽業	419	2.7
4	建設業	962	6.3	14	情報通信業	332	2.2
5	教育,学習支援業	917	6.0	15	不動産業,物品賃貸業	266	1.73
6	サービス業(他に分類されないもの)	871	5.7	16	農業	260	1.69
7	公務(他に分類されないもの)	678	4.4	17	電気・ガス・熱供給・水道業	154	1.0
8	宿泊業,飲食サービス業	657	4.3	18	複合サービス事業	131	0.9
9	運輸業,郵便業	611	4.0	19	林業	5	0.03
10	分類不能の産業	522	3.4	20	鉱業,採石業,砂利採取業	2	0.01
				合計		15,385	100.0

## ②男女別の就業率

—平成 27 (2015) 年 10 月 1 日現在の就業率は、男性 65.9%、女性 44.0%で  
比較対象 10 市町の中で最も高い—

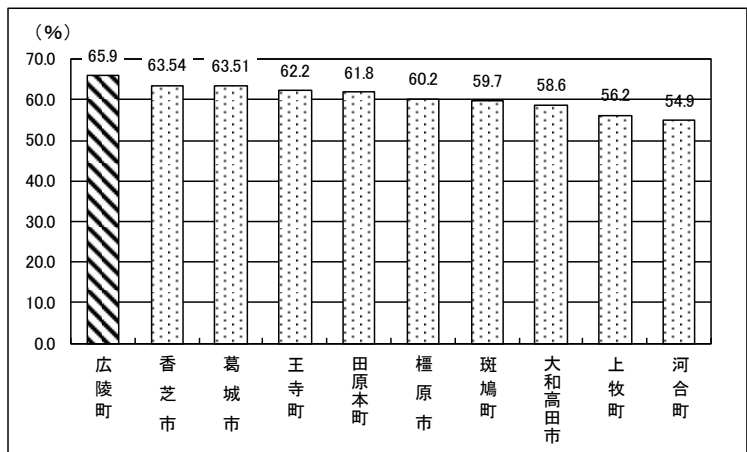
●総務省の「国勢調査」に基づき、平成 27 (2015) 年 10 月 1 日現在の男女別 15 歳以上の就業率 (15 歳以上就業者数÷15 歳以上人口×100) を、本町を含めた県内 10 市町と比較すると、男性が 65.9%、女性が 44.0%でいずれも最も高い水準となっています。【図表 2-4-8】

図表 2-4-8 男女別就業率の都市間比較 (県内 10 市町)  
(上段：男性、下段：女性)

出典：総務省「国勢調査 (平成 27 (2015) 年 10 月 1 日現在)

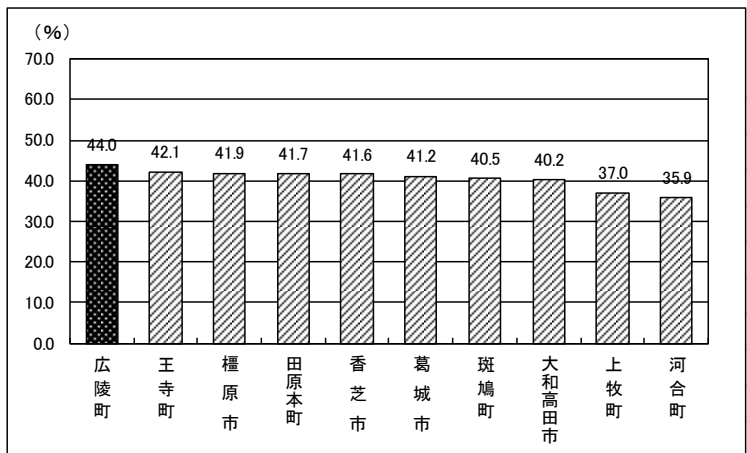
<男性>

順位	市町名	15歳以上人口 (人)	15歳以上就業者数 (人)	就業率 (%)
1	広 陵 町	13,362	8,805	65.9
2	香 芝 市	29,233	18,576	63.54
3	葛 城 市	14,446	9,174	63.51
4	王 寺 町	9,221	5,739	62.2
5	田 原 本 町	13,025	8,049	61.8
6	檀 原 市	50,010	30,109	60.2
7	斑 鳩 町	10,969	6,549	59.7
8	大 和 高 田 市	26,856	15,745	58.6
9	上 牧 町	8,749	4,915	56.2
10	河 合 町	7,374	4,049	54.9



<女性>

順位	市町名	15歳以上人口 (人)	15歳以上就業者数 (人)	就業率 (%)
1	広 陵 町	14,967	6,580	44.0
2	王 寺 町	10,599	4,465	42.1
3	檀 原 市	56,792	23,782	41.9
4	田 原 本 町	14,496	6,043	41.7
5	香 芝 市	33,295	13,854	41.6
6	葛 城 市	16,561	6,818	41.2
7	斑 鳩 町	12,525	5,076	40.5
8	大 和 高 田 市	30,943	12,452	40.2
9	上 牧 町	10,391	3,845	37.0
10	河 合 町	8,571	3,078	35.9





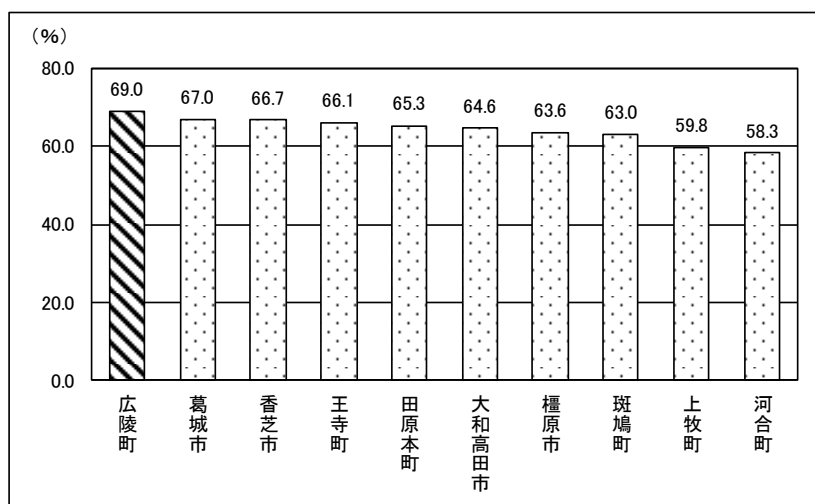
### ③男女別の労働力率

—平成 27（2015）年 10 月 1 日現在の労働力率は、男性 69.0%、女性 45.4%で  
比較対象 10 市町の中で最も高い—

- 「国勢調査」に基づき、平成 27（2015）年 10 月 1 日現在の男女別 15 歳以上の労働力率（労働力人口<sup>16</sup>÷15 歳以上人口×100）を、本町を含めた県内 10 市町と比較すると、男性が 69.0%、女性が 45.4%で就業率と同様にいずれも最も高い値となっており、相対的に働く意思を持った住民が多いことが見てとれます。【図表 2-4-9・10】

図表 2-4-9 男性の労働力率の都市間比較（県内 10 市町）

出典：総務省「国勢調査（平成 27（2015）年 10 月 1 日現在）」

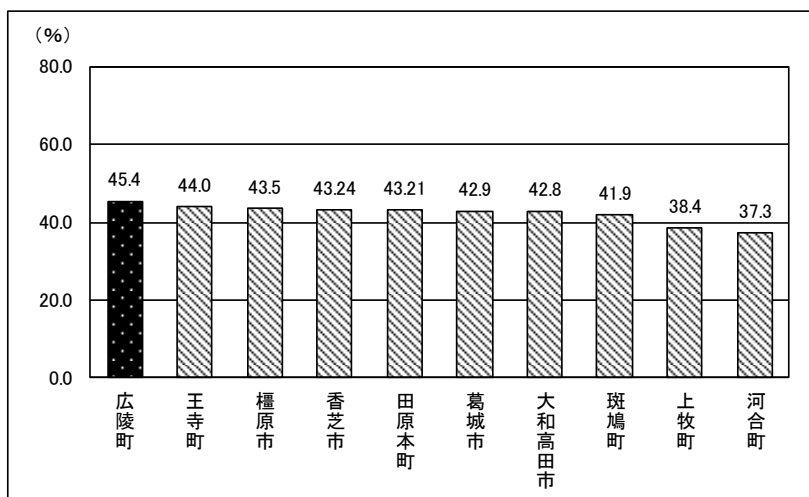


順位	市町名	① 15歳以上 人口(人)	労働力人口(人)			非労働力 人口	②/① 労働力率 (%)
			② 合計	就業者数	完全 失業者数		
1	広 陵 町	13,362	9,218	8,805	413	3,775	69.0
2	葛 城 市	14,446	9,674	9,174	500	4,437	67.0
3	香 芝 市	29,233	19,506	18,576	930	8,431	66.7
4	王 寺 町	9,221	6,098	5,739	359	2,878	66.1
5	田 原 本 町	13,025	8,501	8,049	452	4,237	65.3
6	大 和 高 田 市	26,856	17,340	15,745	1,595	8,204	64.6
7	橿 原 市	50,010	31,831	30,109	1,722	14,546	63.6
8	斑 鳩 町	10,969	6,915	6,549	366	3,628	63.0
9	上 牧 町	8,749	5,230	4,915	315	3,076	59.8
10	河 合 町	7,374	4,296	4,049	247	2,810	58.3

<sup>16</sup> 「就業者」と「完全失業者」を合わせたもの。「就業者」は、調査期間中に賃金、給料、諸手当、営業収益、手数料、内職収入など収入（現物収入を含む）になる仕事を少しでもした人。「完全失業者」は、収入になる仕事を少しもしなかった人のうち、仕事に就くことが可能であって、かつ職業安定所に申し込むなどして積極的に仕事を探していた人。

図表 2-4-10 女性の労働力率の都市間比較（県内 10 市町）

出典：総務省「国勢調査（平成 27（2015）年 10 月 1 日現在）」



順位	市町名	① 15歳以上 人口(人)	労働力人口(人)			非労働力 人口	②/① 労働力率 (%)
			② 合計	就業者数	完全 失業者数		
1	広 陵 町	14,967	6,796	6,580	216	7,778	45.4
2	王 寺 町	10,599	4,660	4,465	195	5,718	44.0
3	橿 原 市	56,792	24,701	23,782	919	28,530	43.5
4	香 芝 市	33,295	14,397	13,854	543	17,543	43.24
5	田 原 本 町	14,496	6,264	6,043	221	7,966	43.21
6	葛 城 市	16,561	7,098	6,818	280	9,135	42.9
7	大 和 高 田 市	30,943	13,247	12,452	795	16,222	42.8
8	斑 鳩 町	12,525	5,249	5,076	173	6,902	41.9
9	上 牧 町	10,391	3,995	3,845	150	5,908	38.4
10	河 合 町	8,571	3,193	3,078	115	5,098	37.3

## (5) 分析結果のまとめ

### ①産業大分類別の事業所数及び従業者数

- 製造業の産業中分類別の構成比をみると、日本一の生産量を誇る靴下製造業が含まれる「繊維工業」が事業所数では57.4%（151事業所）、従業者数でも48.7%（1,218人）と突出しているほか、「プラスチック製品製造業」がこれに次いでおり、本町の製造業は地域に根差した地場産業によって支えられていることが分かります。【本書P31・32】

### ②産業特化係数

- 本町が県内27市町（12市15町）の中で、どのような産業を雇用の場として多く提供しているのかを表す産業別特化係数産業別特化係数は、「製造業」が1.73で突出しており、以下、「建設業」の1.54、「宿泊業、飲食サービス業」の1.18の順となっています。【P33】

### ③地域経済循環

- 地域経済循環図の「分配（所得）」をみると、町内の住民・企業等（どこで働いているのかは問わない）に分配された「雇用者所得」は620億円であり、その約半分にあたる323億円が町外から流入しています。また、町内に分配された「その他所得」は366億円で、その約3割にあたる123億円が町外から流入しています。【P34】

### ④就業構造

- 総務省の「国勢調査」に基づき、平成27（2015）年10月1日現在の男女別15歳以上の就業率について、本町を含めた県内10市町と比較すると、男性が65.9%、女性が44.0%でいずれも最も高い水準となっています。【P36】
- また、男女別15歳以上の労働力率について、本町を含めた県内10市町と比較すると、男性が69.0%、女性が45.4%で就業率と同様にいずれも最も高い値となっており、相対的に働く意思を持った住民が多いことが見てとれます。【P37】

## 第3章 将来人口の推計等

### 1 将来人口の推計

#### (1) 推計の方法

本項では、本町が地方創生に向けた今後のまちづくりのあり方を検討する上で、基本的な前提条件の1つとして、町全体の将来人口の推計結果を示しています。推計は、国から提供されるデータとワークシートの活用等によって、次の3パターンとしています。【図表3-3-1】

#### 図表3-1-1 推計方法の概要

出典：内閣官房まち・ひと・しごと・創生本部事務局

「地方人口ビジョンの策定のための手引き（独自推計以外、令和元（2019）年6月版）」

推計の方法
<p>パターン1：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来人口（平成30年）」に準拠</p> <p>○主に平成22（2010）年から平成27（2015）年の人口の動向を勘案し、将来の人口を推計。 ○移動率は、足元の傾向が続くと仮定。</p> <p><b>【出生に関する仮定】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>原則として、平成27（2015）年の全国の子ども女性比（15歳から49歳までの女性人口に対する0歳から4歳までの人口の比）と、各市区町村の子ども女性比との比をとり、その比が概ね維持されるものとして令和2（2020）年以降、市区町村ごとに仮定。</li> </ul> <p><b>【死亡に関する仮定】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>原則として、55歳から59歳⇒60歳から64歳以下では、全国と都道府県の平成22（2010）年⇒平成27（2015）年の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市区町村に対して一律に適用。</li> <li>60歳から64歳⇒65歳から69歳以上では、上述に加えて、都道府県と市区町村の平成12（2000）年⇒平成22（2010）年の生残率の比から算出される生残率を市区町村別に適用。</li> </ul> <p><b>【移動率に関する仮定】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>原則として、平成22（2010）年から平成27（2015）年の国勢調査（実績）等に基づいて算出された純移動率が、令和2（2020）年以降継続すると仮定。</li> </ul>
<p>シミュレーション1：仮にパターン1（社人研推計準拠）において、合計特殊出生率が令和22（2040）年までに人口置換水準<sup>17</sup>程度（2.1程度）まで上昇すると仮定した場合のシミュレーション</p>
<p>シミュレーション2：シミュレーション1に加え、（直ちに）移動（純移動率）がゼロ（均衡）になることを仮定した場合のシミュレーション</p>
<p>パターン2：独自推計①（コーホート変化率法）：同じ年に生まれた人々の集団について、過去の実績人口の動勢から「変化率」算出し、それに基づき将来人口を推計</p>
<p>パターン3：独自推計②（コーホート要因法）シミュレーション2の推計条件に準拠しつつ、住民基本台帳人口（令和3年8月31日時点）ベースに将来人口を推計</p>

<sup>17</sup> 人口が増加も減少もしない均衡した状態となる合計特殊出生率の水準のこと。

## (2) 独自推計① (コーホート変化率法)

本項では、令和2(2020)年8月31日現在の住民基本台帳人口に基づき、「コーホート変化率法」により推計を行っています。「コーホート」とは、同じ年(又は同じ期間)に生まれた人々の集団のことをいい、「コーホート変化率法」とは、各コーホートについて、過去における実績人口の動勢から「変化率」を求め、それに基づき将来人口を推計する方法です。

### ① 1歳以上の各年齢別人口の推計

- 1歳以上の年齢における男女別・各年齢別の将来人口は、その前年における1歳下の人口に「コーホート変化率(平成27(2015)年から令和2(2020)年の平均値を採用)」を乗じることによって推計しており、本項での算出式は以下のとおりです。

- a) 基準人口=令和2年8月31日時点の女子0歳人口
- b) コーホート変化率= $\{ (\text{平成28年8月31日時点の女子1歳人口} \div \text{平成27年8月31日時点の女子0歳人口}) + (\text{平成29年8月31日時点の女子1歳人口} \div \text{平成28年8月31日時点の女子0歳人口}) + (\text{平成30年8月31日時点の女子1歳人口} \div \text{平成29年8月31日時点の女子0歳人口}) + (\text{令和元年8月31日時点の女子1歳人口} \div \text{平成30年8月31日時点の女子0歳人口}) + (\text{令和2年8月31日時点の女子1歳人口} \div \text{令和元年8月31日時点の女子0歳人口}) \} \div 5$   
【※平成27→28年、28→29年、29→30年、30→令和元年、令和元→2年の5区間における各変化率の平均値】
- c) 令和3年8月31日時点の女子1歳人口 =  $a \times b$

### ② 0歳人口の推計

- 0歳の人口は、「1歳下の人口」が存在しないため、「コーホート変化率法」では推計することができないことから、0歳人口すなわち出生数は、別途、母親となり得る女性と婦人子ども比に基づき以下の算出式で推計しています。

- a) 母親となり得る女性人口=令和3年8月31日時点の15歳から49歳までの女性人口
- b) 婦人子ども比=母親となり得る年齢層(15歳から49歳)に対する0歳の子ども(男児・女児)の割合  
【※平成27→28年、28→29年、29→30年、30→令和元年、令和元→2年の5区間における平均値】
- c) 令和3年8月31日時点の0歳人口 =  $a \times b$
- d) 男女児性比 =  $\text{男性出生児数} \div \text{女性出生児数}$  【※5区間における平均値】
- e) 令和3年8月31日時点の女児の0歳人口 =  $c \div (1 + d)$
- d) 令和3年8月31日時点の男児の0歳人口 =  $c - e$

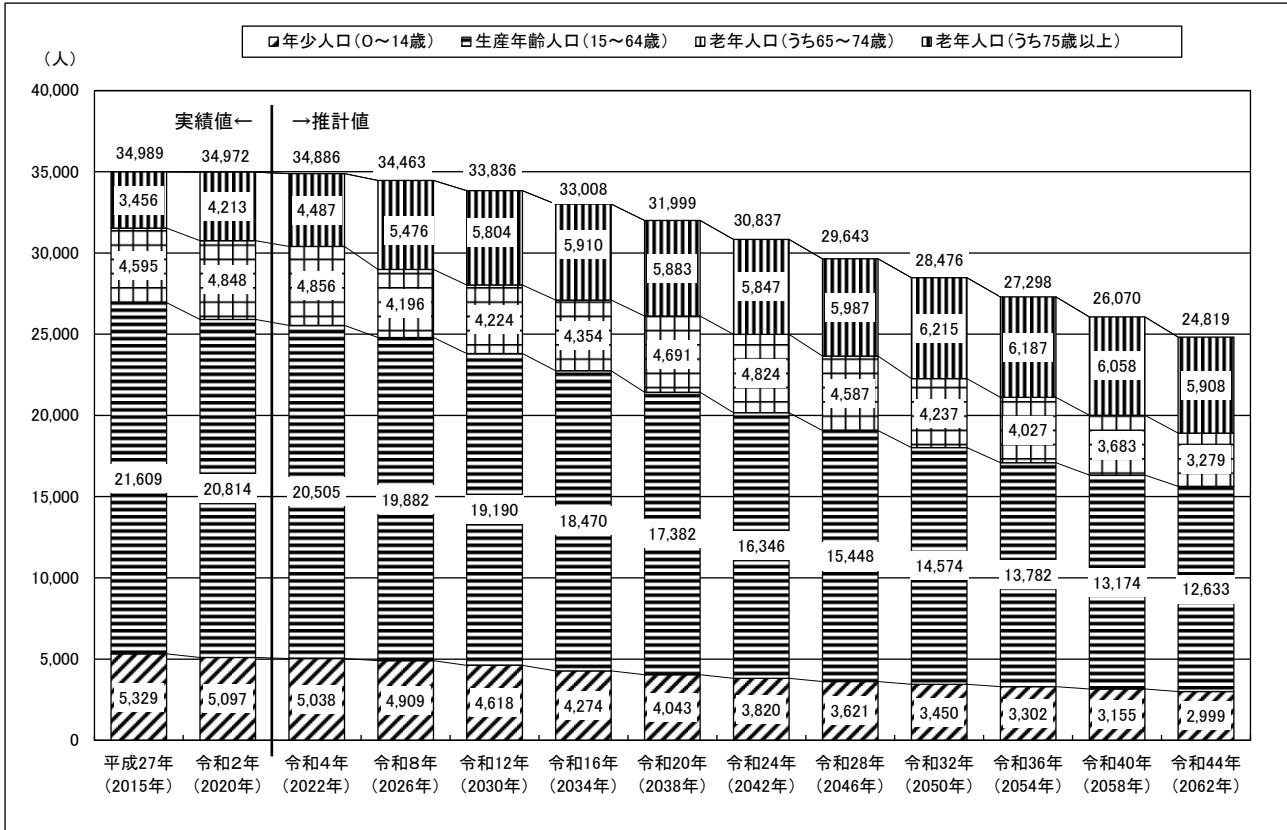
### ③独自推計①の結果

- 前項のコーホート変化率法を用いて将来人口を推計した結果に基づき、令和4（2022）年以降の推移を4年ごとにみると、今後、総人口は令和12（2030）年頃を境に本格的な減少局面に移行すると予測されています。【図表3-1-2から4、以下同様】
- 人口の減少幅は、令和8（2026）年から令和16（2034）年の1,455人（4.2%）減に対し、令和16（2034）年から令和24（2042）年の2,171人（6.6%減）と、年を経るごとに拡大し、総人口は令和28（2046）年頃には3万人台を割り込むと予測されています。
- 年齢階層別にみると、令和8（2026）年以降、年少人口（0歳から14歳）及び生産年齢人口（15歳から64歳）は、一貫して減り続けると予測されており、特に年少人口は、令和8（2026）年頃から実数及び総人口に占める割合（構成比）が75歳以上人口を下回ると予測されています。
- 一方、老年人口（65歳以上）のうち、75歳以上人口は概ね一貫して増え続け、令和28（2046）年頃には総人口に占める割合が20.2%に上昇し、約5人に1人を占めると予測されています。

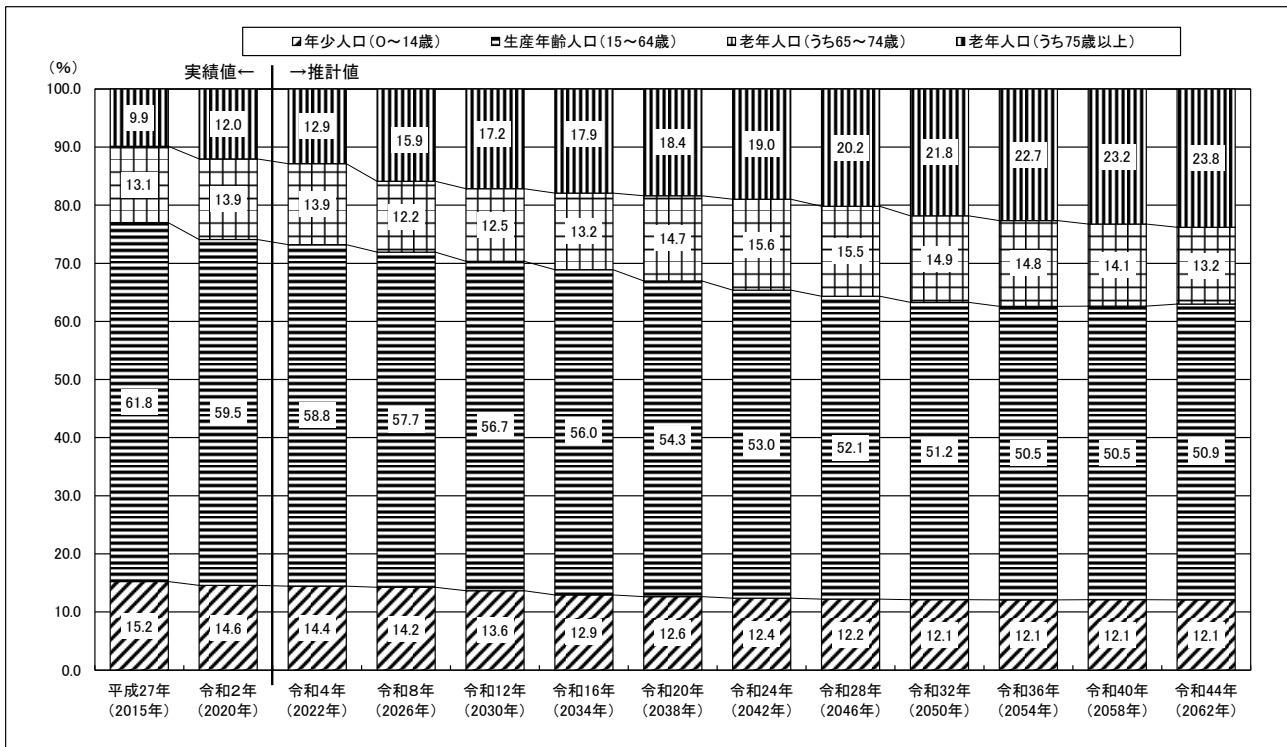
図表3-1-2 将来推計人口の推移  
（各年8月31日現在）

		実績値		推計値										
		平成27年 (2015年)	令和2年 (2020年)	令和4年 (2022年)	令和8年 (2026年)	令和12年 (2030年)	令和16年 (2034年)	令和20年 (2038年)	令和24年 (2042年)	令和28年 (2046年)	令和32年 (2050年)	令和36年 (2054年)	令和40年 (2058年)	令和44年 (2062年)
年齢階層別人口(人)	総数	34,989	34,972	34,886	34,463	33,836	33,008	31,999	30,837	29,643	28,476	27,298	26,070	24,819
	年少人口(0~14歳)	5,329	5,097	5,038	4,909	4,618	4,274	4,043	3,820	3,621	3,450	3,302	3,155	2,999
	生産年齢人口(15~64歳)	21,609	20,814	20,505	19,882	19,190	18,470	17,382	16,346	15,448	14,574	13,782	13,174	12,633
	老年人口(65歳以上)	8,051	9,061	9,343	9,672	10,028	10,264	10,574	10,671	10,574	10,452	10,214	9,741	9,187
	65~74歳	4,595	4,848	4,856	4,196	4,224	4,354	4,691	4,824	4,587	4,237	4,027	3,683	3,279
	75歳以上	3,456	4,213	4,487	5,476	5,804	5,910	5,883	5,847	5,987	6,215	6,187	6,058	5,908
年齢構成比(%)	年少人口(0~14歳)	15.2	14.6	14.4	14.2	13.6	12.9	12.6	12.4	12.2	12.1	12.1	12.1	12.1
	生産年齢人口(15~64歳)	61.8	59.5	58.8	57.7	56.7	56.0	54.3	53.0	52.1	51.2	50.5	50.5	50.9
	老年人口(65歳以上)	23.0	25.9	26.8	28.1	29.6	31.1	33.0	34.6	35.7	36.7	37.4	37.4	37.0
	65~74歳	13.1	13.9	13.9	12.2	12.5	13.2	14.7	15.6	15.5	14.9	14.8	14.1	13.2
	75歳以上	9.9	12.0	12.9	15.9	17.2	17.9	18.4	19.0	20.2	21.8	22.7	23.2	23.8
対平成27年指数	総数	100	100	100	98	97	94	91	88	85	81	78	75	71
	年少人口(0~14歳)	100	96	95	92	87	80	76	72	68	65	62	59	56
	生産年齢人口(15~64歳)	100	96	95	92	89	85	80	76	71	67	64	61	58
	老年人口(65歳以上)	100	113	116	120	125	127	131	133	131	130	127	121	114
	65~74歳	100	106	106	91	92	95	102	105	100	92	88	80	71
	75歳以上	100	122	130	158	168	171	170	169	173	180	179	175	171

図表 3-1-3 将来推計人口（実数）の推移  
（各年 8 月 31 日現在）



図表 3-1-4 将来推計人口（構成比）の推移  
（各年 8 月 31 日現在）



### (3) 独自推計②

本項では、シミュレーション2の推計条件に準拠しつつ、令和3（2021）年8月31日時点の住民基本台帳人口に基づき、「コーホート要因法」による推計を行っています。「コーホート要因法」とは、出生・死亡・移動に関する将来の仮定値を設定し、将来人口を推計する方法です。独自推計②では移動（純移動率）がゼロ（均衡）になると仮定した上で、合計特殊出生率が令和20（2038）年までに人口置換水準程度（2.10）程度まで上昇すると仮定しています。推計に用いた合計特殊出生率の仮定値は以下のとおりです。

図表3-1-5 合計特殊出生率（推計用の仮定値）

令和4年 (2022年)	令和8年 (2026年)	令和12年 (2030年)	令和16年 (2034年)	令和20年 (2038年)	令和24年 (2042年)	令和28年 (2046年)	令和32年 (2050年)	令和36年 (2054年)	令和40年 (2058年)	令和44年 (2062年)
1.45	1.59	1.59	1.85	2.10	2.10	2.10	2.10	2.10	2.10	2.10

#### ① 独自推計②の結果

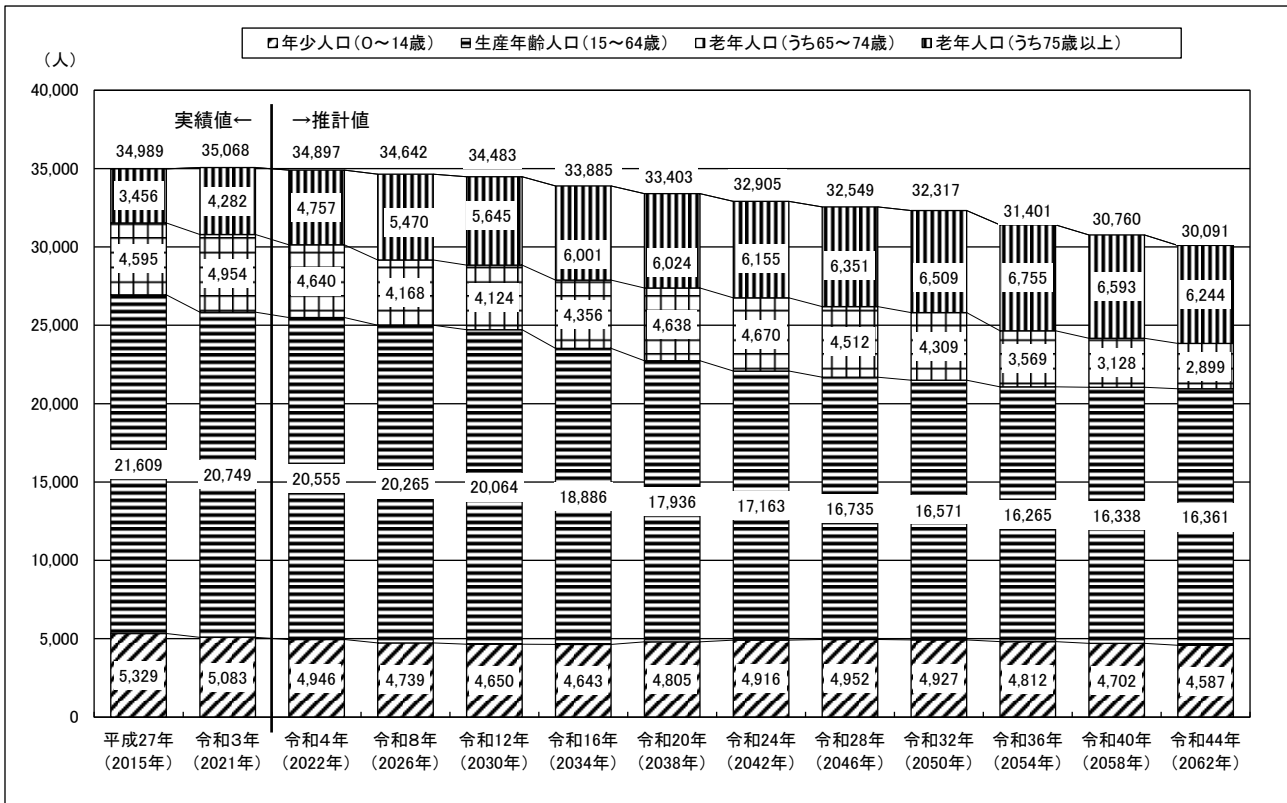
- 独自推計②の結果に基づき、令和4（2022）年以降の推移を4年ごとにみると、今後、総人口は令和16（2034）年頃を境に減少局面に移行すると予測されています。【図表3-1-6から8、以下同様】
- ただし令和8（2026）年から令和16（2034）年の757人（2.2%）減に対し、令和16（2034）年から令和24（2042）年の950人（2.9%）減と、減少幅の拡大は緩やかに推移し、総人口は令和44（2062）年で3万人台を維持すると予測されています。
- 年齢階層別にみると、令和8（2026）年以降、年少人口（0歳から14歳）は減少傾向が続くと予測されるものの、令和16（2034）年から令和28（2046）年は309人（5.9%）増と増加傾向となります。その後は減少傾向に転じるものの、令和32（2050）年から令和36（2054）年で115人（2.3%）減に対し、令和40（2058）年から令和44（2062）年で115人（2.6%）減と、減少幅の拡大は緩やかに推移します。
- 一方で生産年齢人口（15歳から64歳）は令和8（2026）年以降、減少傾向が続くものの、令和28（2046）年から令和32（2050）年は164人（0.5%）減、令和36（2054）年から令和40（2058）年は73人（0.4%）増と、令和28（2046）年以降は微減・微増傾向で推移します。

図表3-1-6 将来推計人口の推移  
（各年8月31日現在）

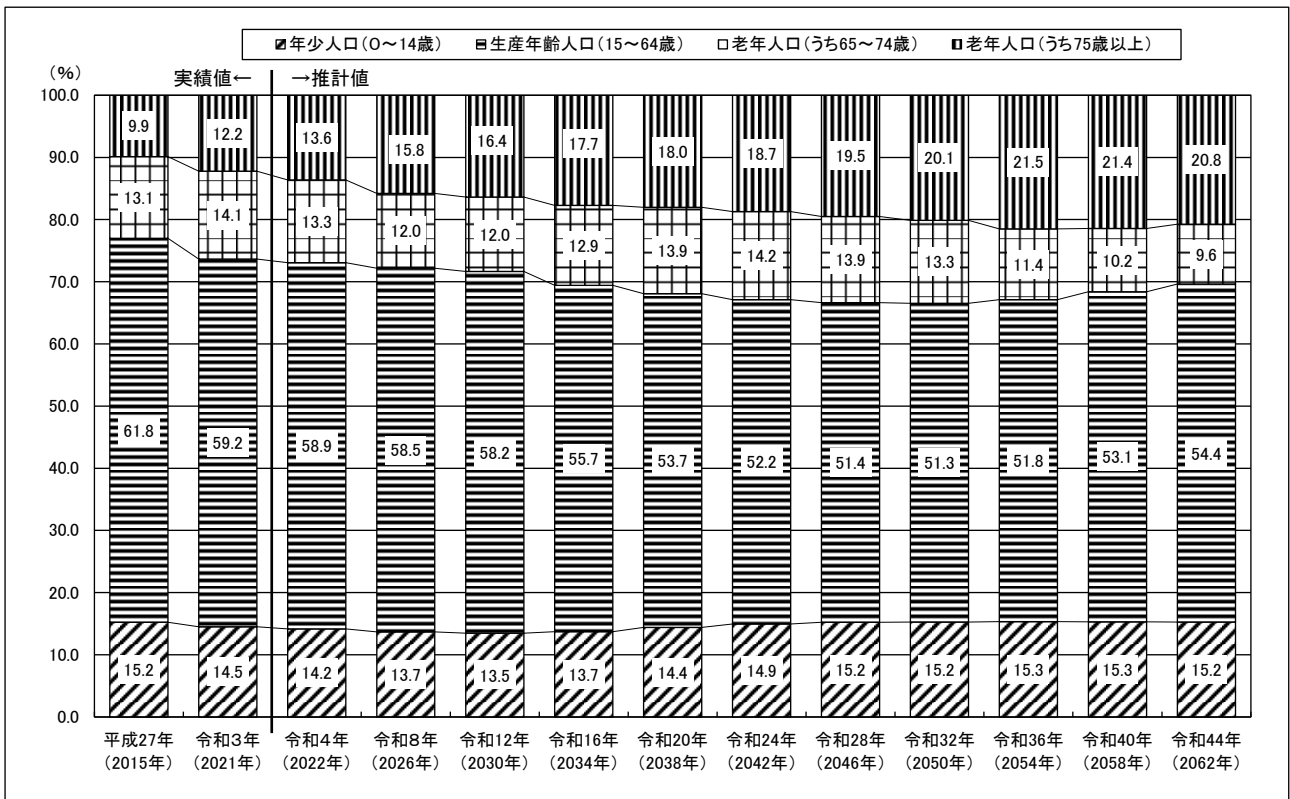
		実績値		推計値										
		平成27年 (2015年)	令和3年 (2021年)	令和4年 (2022年)	令和8年 (2026年)	令和12年 (2030年)	令和16年 (2034年)	令和20年 (2038年)	令和24年 (2042年)	令和28年 (2046年)	令和32年 (2050年)	令和36年 (2054年)	令和40年 (2058年)	令和44年 (2062年)
年齢階層別人口(人)	総数	34,989	35,068	34,897	34,642	34,483	33,885	33,403	32,905	32,549	32,317	31,401	30,760	30,091
	年少人口(0~14歳)	5,329	5,083	4,946	4,739	4,650	4,643	4,805	4,916	4,952	4,927	4,812	4,702	4,587
	生産年齢人口(15~64歳)	21,609	20,749	20,555	20,265	20,064	18,886	17,936	17,163	16,735	16,571	16,265	16,338	16,361
	老年人口(65歳以上)	8,051	9,236	9,397	9,638	9,769	10,356	10,662	10,825	10,863	10,819	10,324	9,720	9,143
	75歳以上	4,595	4,954	4,640	4,168	4,124	4,356	4,638	4,670	4,512	4,309	3,569	3,128	2,899
年齢構成比(%)	年少人口(0~14歳)	15.2	14.5	14.2	13.7	13.5	13.7	14.4	14.9	15.2	15.2	15.3	15.3	15.2
	生産年齢人口(15~64歳)	61.8	59.2	58.9	58.5	58.2	55.7	53.7	52.2	51.4	51.3	51.8	53.1	54.4
	老年人口(65歳以上)	23.0	26.3	26.9	27.8	28.3	30.6	31.9	32.9	33.4	33.5	32.9	31.6	30.4
	65~74歳	13.1	14.1	13.3	12.0	12.0	12.9	13.9	14.2	13.9	13.3	11.4	10.2	9.6
	75歳以上	9.9	12.2	13.6	15.8	16.4	17.7	18.0	18.7	19.5	20.1	21.5	21.4	20.8
対平成27年指数	総数	100	100	100	99	99	97	95	94	93	92	90	88	86
	年少人口(0~14歳)	100	95	93	89	87	87	90	92	93	92	90	88	86
	生産年齢人口(15~64歳)	100	96	95	94	93	87	83	79	77	77	75	76	76
	老年人口(65歳以上)	100	115	117	120	121	129	132	134	135	134	128	121	114
	75歳以上	100	108	101	91	90	95	101	102	98	94	78	68	63
	75歳以上	100	124	138	158	163	174	174	178	184	188	195	191	181



図表 3-1-7 将来推計人口（実数）の推移  
（各年 8 月 31 日現在）



図表 3-1-8 将来推計人口（構成比）の推移  
（各年 8 月 31 日現在）



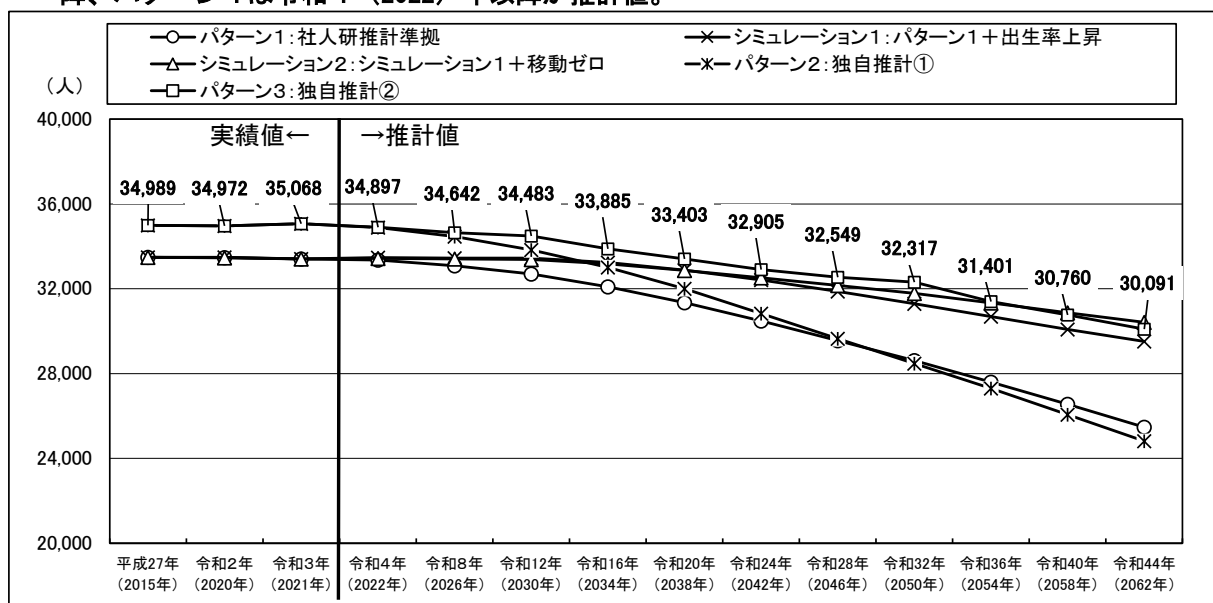
### (3) 推計結果の比較

ーパターン1・2では、人口が令和16(2034)年頃から本格的な減少局面に移行、  
パターン3では令和44(2062)年において人口3万人台を維持ー

- 国立社会保障・人口問題研究所の推計に準拠したパターン1、パターン1にて合計特殊出生率が令和22(2040)年までに人口置換水準程度まで上昇すると仮定した場合のシミュレーション1、シミュレーション1に加え移動がゼロになることを仮定した場合のシミュレーション2、独自推計によるパターン2の推計結果を比較すると、パターン1・2ではいずれも令和16(2034)年頃から人口が本格的な減少局面に移行すると予測されています。【図表3-1-5】
- シミュレーション2の推計条件に準拠しつつ、住民基本台帳人口(令和3年8月31日時点)をベースとしたパターン3では令和44(2062)年において人口3万人台が維持されます。第5次広陵町総合計画(重点プロジェクト)において展開する子育て支援施策、定住施策等の人口対策が着実に効果を上げることで、パターン3に示される人口維持の実現が期待されます。

図表3-1-9 将来推計人口の比較

注1) パターン1、シミュレーション1・2は国勢調査、パターン2・3は住民基本台帳に基づく推計値。  
2) パターン1、シミュレーション1・2は令和2(2020)年以降、パターン2は令和3(2021)年以降、パターン4は令和4(2022)年以降が推計値。



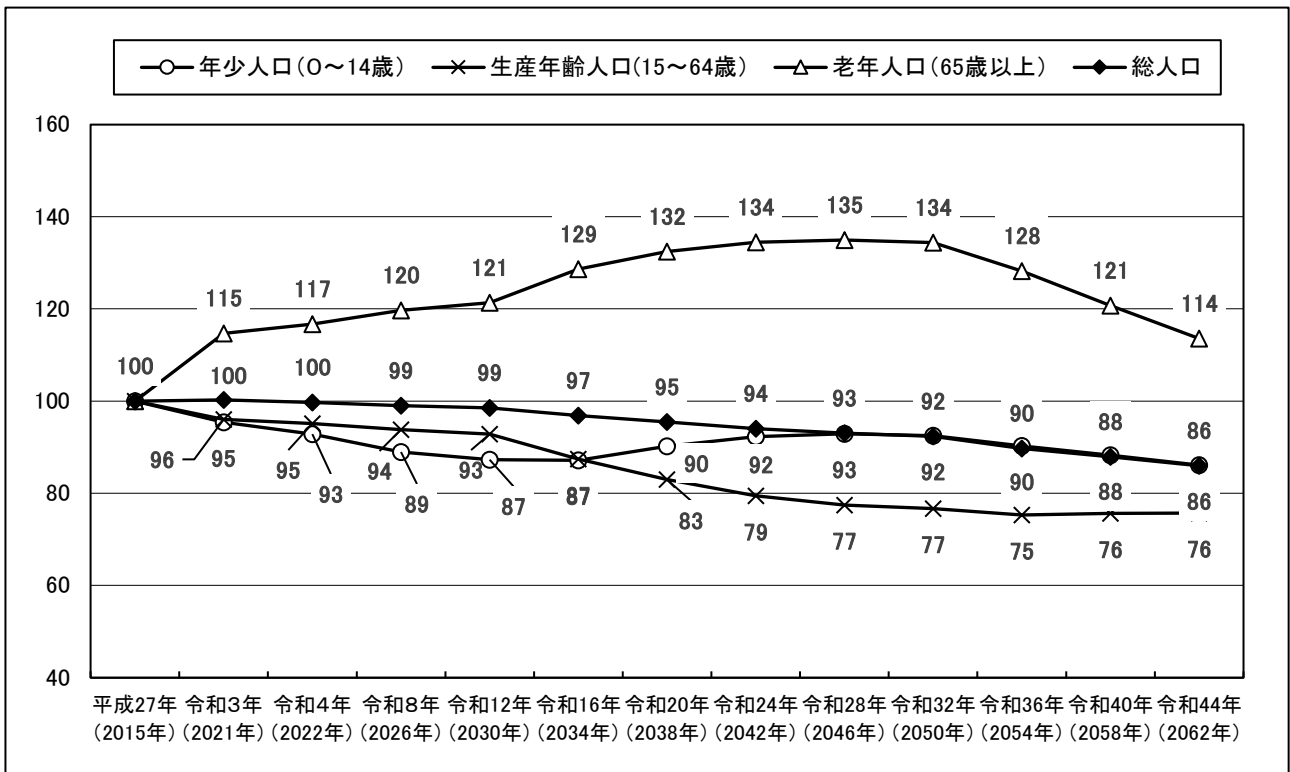
		実績値			推計値										
		平成27年(2015年)	令和2年(2020年)	令和3年(2021年)	令和4年(2022年)	令和8年(2026年)	令和12年(2030年)	令和16年(2034年)	令和20年(2038年)	令和24年(2042年)	令和28年(2046年)	令和32年(2050年)	令和36年(2054年)	令和40年(2058年)	令和44年(2062年)
パターン1: 社人研推計準拠	実数(人)	33,487	33,467	33,409	33,351	33,081	32,695	32,098	31,346	30,485	29,560	28,615	27,603	26,550	25,479
	増減率(%)	-	▲0.1	▲0.2	▲0.2	▲0.8	▲1.2	▲1.8	▲2.3	▲2.7	▲3.0	▲3.2	▲3.5	▲3.8	▲4.0
	対H27指数	100	99.9	99.8	99.6	98.8	97.6	95.9	93.6	91.0	88.3	85.5	82.4	79.3	76.1
シミュレーション1: パターン1+出生率上昇	実数(人)	33,487	33,486	33,409	33,471	33,447	33,445	33,241	32,883	32,411	31,869	31,298	30,690	30,086	29,512
	増減率(%)	-	▲0.0	▲0.2	0.2	▲0.1	▲0.0	▲0.6	▲1.1	▲1.4	▲1.7	▲1.8	▲1.9	▲2.0	▲1.9
	対H27指数	100	100.0	99.8	100.0	99.9	99.9	99.3	98.2	96.8	95.2	93.5	91.6	89.8	88.1
シミュレーション2: シミュレーション1+移動ゼロ	実数(人)	33,487	33,454	33,409	33,437	33,406	33,383	33,178	32,864	32,516	32,163	31,781	31,336	30,870	30,422
	増減率(%)	-	▲0.1	▲0.1	0.1	▲0.1	▲0.1	▲0.6	▲0.9	▲1.1	▲1.1	▲1.2	▲1.4	▲1.5	▲1.5
	対H27指数	100	99.9	99.8	99.9	99.8	99.7	99.1	98.1	97.1	96.0	94.9	93.6	92.2	90.8
パターン2: 独自推計①(コホート変化率法)	実数(人)	34,989	34,972	35,068	34,886	34,463	33,836	33,008	31,999	30,837	29,643	28,476	27,298	26,070	24,819
	増減率(%)	-	▲0.0	0.3	▲0.5	▲1.2	▲1.8	▲2.4	▲3.1	▲3.6	▲3.9	▲3.9	▲4.1	▲4.5	▲4.8
	対H27指数	100	100.0	100.2	99.7	98.5	96.7	94.3	91.5	88.1	84.7	81.4	78.0	74.5	70.9
パターン3: 独自推計②	実数(人)	34,989	34,972	35,068	34,897	34,642	34,483	33,885	33,403	32,905	32,549	32,317	31,401	30,760	30,091
	増減率(%)	-	▲0.0	0.3	▲0.5	▲0.7	▲0.5	▲1.7	▲1.4	▲1.5	▲1.1	▲0.7	▲2.8	▲2.0	▲2.2
	対H27指数	100	100.0	100.2	99.7	99.0	98.6	96.8	95.5	94.0	93.0	92.4	89.7	87.9	86.0

## 2 人口の減少段階の分析

### — 独自推計によると、令和 40（2058）年頃には老年人口が減少段階に移行すると予測 —

- 人口の減少は、一般的に「第1段階：老年人口（65歳以上）の増加（総人口の減少）」、「第2段階：老年人口の維持・微減」、「第3段階：老年人口の減少」の3つの段階を経て進行するとされています。
- パターン3の独自推計の結果に基づき、今後の本町における人口の減少段階を整理すると、令和28（2046）年頃までは老年人口が一貫して増え続ける第1段階、その後、令和32（2050）年頃までは第2段階で推移した後、令和36（2054）年頃からは第3段階に移行すると予測されます。【図表3-2-1】

図表3-2-1 平成27（2015）年の人口を100とした場合の指数の推移  
（パターン3：独自推計②）



		実績値		推計値										
		平成27年(2015)	令和3年(2021)	令和4年(2022)	令和8年(2026)	令和12年(2030)	令和16年(2034)	令和20年(2038)	令和24年(2042)	令和28年(2046)	令和32年(2050)	令和36年(2054)	令和40年(2058)	令和44年(2062)
年少人口(0~14歳)	実数(人)	5,329	5,083	4,946	4,739	4,650	4,643	4,805	4,916	4,952	4,927	4,812	4,702	4,587
	増減率(%)	—	▲4.6	▲2.7	▲4.2	▲1.9	▲0.2	3.5	2.3	0.7	▲0.5	▲2.3	▲2.3	▲2.5
	対H27指数	100	95	93	89	87	87	90	92	93	92	90	88	86
生産年齢人口(15~64歳)	実数(人)	21,609	20,749	20,555	20,265	20,064	18,886	17,936	17,163	16,735	16,571	16,265	16,338	16,361
	増減率(%)	—	▲4.0	▲0.9	▲1.4	▲1.0	▲5.9	▲5.0	▲4.3	▲2.5	▲1.0	▲1.9	0.4	0.1
	対H27指数	100	96	95	94	93	87	83	79	77	77	75	76	76
老年人口(65歳以上)	実数(人)	8,051	9,236	9,397	9,638	9,769	10,356	10,662	10,825	10,863	10,819	10,324	9,720	9,143
	増減率(%)	—	14.7	1.7	2.6	1.4	6.0	2.9	1.5	0.3	▲0.4	▲4.6	▲5.9	▲5.9
	対H27指数	100	115	117	120	121	129	132	134	135	134	128	121	114
総人口	実数(人)	34,989	35,068	34,897	34,642	34,483	33,885	33,403	32,905	32,549	32,317	31,401	30,760	30,091
	増減率(%)	—	0.2	▲0.5	▲0.7	▲0.5	▲1.7	▲1.4	▲1.5	▲1.1	▲0.7	▲2.8	▲2.0	▲2.2
	対H27指数	100	100	100	99	99	97	95	94	93	92	90	88	86